

No. 54
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	子ども医療費給付			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
	所管課(局)	子育て・健康	課(局)長		種生 純子	S 48 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
担当	医療・給付	担当	作成者	岩見 太士	背景 昭和48年に乳幼児医療費助成制度を開始し、昭和49年に福岡県乳幼児医療費支給事業費費率補助金交付要綱が制定され、県の補助対象事業となった。平成20年10月には町独自の少子化対策として対象者を就学前から中学校修了前に拡大、平成28年10月に名称を子ども医療費に改称した。子育て世帯は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けることから令和3年8月から令和8年7月までの5年間に、対象者を18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間の者に拡大。	施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
根拠法令	苅田町子ども医療費の支給に関する条例・施行規則					基本事業	1. 子育て不安の軽減			
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	相談や情報交換をする場や機関を活用して、子育てに対する不安が軽減されています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有			指標名	単位	基準値	目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及びその保護者(令和3年8月から5年間に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及びその保護者)	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 有		
経費(単位:千円)	申請者に交付した医療証を医療機関受診時に提示することにより、保険診療に係る自己負担額が所定の額となる。(県外医療機関で受診した場合は、償還払いにより支給)自己負担額(1医療機関あたり)					
	*3歳に達する日の属する月の末日まで 入院・通院無料					
	*3歳に達する日の属する月の翌月初日から15歳に達する日以後の最初の3月31日まで 入院:500円/日(月7日を上限)、通院:600円/月を上限					
	財務科目	一般	会計	3 2 5		
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	10 消耗品費	38	38	25	25	25
	10 印刷製本費	51	20	110	110	110
	11 役務費(郵便料)	313	38	36	36	36
	11 役務費(審査支払手数料)	4,564	5,010	5,198	5,198	5,198
	19 扶助費	143,216	161,334	171,702	171,702	171,702
計【A】	148,182	166,440	177,071	177,071	177,071	
一般財源	88,559	106,048	110,779	110,779	110,779	
地方債						
県支出金	58,400	58,951	64,340	64,340	64,340	
国庫支出金						
その他	1,223	1,441	1,952	1,952	1,952	
計(=A)	148,182	166,440	177,071	177,071	177,071	
人件費【B】	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	
計(A+B)	153,382	171,640	182,271	182,271	182,271	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	給付対象者数	基準値:5,565人 (R2年度実績)				
目標	人	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
実績	人	6,501	6,439			
達成率	%	100.0	99.1			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	153,382	171,640	182,271	182,271	182,271
改善策	(経費を下げる方法)	円/人	23,594	26,656			
	(実績を上げる方法)	対象年齢上限の引き下げ、所得制限の導入、自己負担上限額の引き上げにより削減は可能である。					
		令和3年8月から5年間にについては、自己負担額を変更せずに対象年齢を拡大して実施するため実績を上げることは難しい。					

事業目的	医療費を支給することにより、子どもの保健の向上及び福祉の増進に寄与するとともに、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図る。
------	---

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
	疾病の早期発見・治療を促すことで、子どもの良好な健康状態を保持し、また、医療費に係る保護者の経済的負担が軽減されることで、安心して子育てをすることができる。

成果指標	給付延べ件数	基準値:58,168件 (R2年度実績)				
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	件	82,000	88,000	88,000	88,000	88,000
達成率	%	90.1	91.8			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> で廃止・完了
	理由	子どもの保健の向上や保護者の経済的負担の軽減をすることで、子育て家庭への支援の方策としての効果が期待される為				
	その場合に課題になること	県内の市町村で対象年齢、自己負担上限額に相違があり、今後も他団体の動向を注視していくこと、拡大実施期間内に令和8年8月以降の本事業の姿を示す必要がある。				

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	自己負担額は通院、入院とも苅田町と同じ。対象者は18歳年度末まで。【R5年4月より】
	みやこ町	自己負担額は通院、入院とも苅田町と同じ。対象者は18歳年度末まで。
	北九州市	通院:小学校修了前までを対象。自己負担額は3歳以上就学前600円/月、小学生1,200円/月。R3年4月より中学生・高校生1,600円/月
その他	R3年度より福岡県制度の対象が以前の小学生までから中学生までへに拡充	

No.	55
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	子育て支援センター			事業	開始年度	H 12 年度
所管課	子育て・健康課	課	課長	種生 純子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感が増大している。	
根拠法令	児童福祉法第21条の9(努力義務)、子ども・子育て支援法第59条					
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	1. 子育て不安の軽減		
基本事業のめざす姿	相談や情報交換をする場や機関を活用して、子育てに対する不安が軽減されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
親や配偶者以外に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる人がいない保護者の割合	%	15.1 (H31)	11.0 (R7)
子育て支援機関への相談件数	件	252 (H31)	260 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 就学前児童及びその保護者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	無 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/>

全ての家庭の置ける子育て支援策として、国・県の補助を受け下記の事業を実施する。
子育て相談事業、子育てセミナー事業、子育てサークル事業
実施箇所：子育て支援センター(平日)、与原保育園(月・水・木曜日)、白川保育園(火・金曜日)

財務科目	一般 会計 3 款 2 項 4 目					
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
1.2.3.4.8	保育士給与、共済費外	8,879	8,648	8,821	8,821	8,821
7	講師謝金外	663	788	835	835	835
10	需用費	189	225	448	448	448
11.17	役員費、備品購入費	109	110	155	155	155
18	補助金	8,214	8,388	8,398	8,398	8,398
	計【A】	18,054	18,159	18,657	18,657	18,657
	一般財源	6,864	6,963	7,461	7,461	7,461
	地方債					
	県支出金	5,595	5,598	5,598	5,598	5,598
	国庫支出金	5,595	5,598	5,598	5,598	5,598
	その他					
	計(=A)	18,054	18,159	18,657	18,657	18,657
	人件費【B】	750	750	750	750	750
	計(A+B)	18,804	18,909	19,407	19,407	19,407

事業目的
地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、どのような悩みや不安でも気軽に相談できる体制を整え、サークル活動やセミナーを通じて親子と地域をつなぐ交流の場を提供することで子育て家庭の孤立化を防ぐことを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	設置済み
	みやこ町	設置済み
	北九州市	設置済み
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
子育てに関する相談や、サークル活動やセミナーを通じて地域や同世代の子育て家庭と結びつくことで、子育てへの負担感の軽減や不安感が緩和される。

成果指標	延べ参加者数 基準値:5,192人 (H30年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 4,000 4,100 4,100 4,300 4,300
実績	人 2,170 4,502
達成率	% 54.3 109.8

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	実施箇所 基準値:3箇所 (H30年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	箇所 3 3 3 3 3
実績	箇所 3 3
達成率	% 100.0 100.0

効率性	単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
	経費(再掲)	千円 18,804 18,909 19,407 19,407 19,407
	単位当たり経費	円/箇所 6,268,016 6,303,000
改善策	(経費を下げる方法) (実績を上げる方法)	事業の周知やセミナーの内容等をより充実させることで参加者を増やすことができる。

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> で廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	その場合に課題になること
全国の実施数は、毎年増加しており、今後も国県の補助事業として続くものと予想される。町内においても地域性を配慮して3箇所に設置しており、いずれも利用者は多く、子育て支援策として事業を維持する。	セミナーやサークルの内容、周知方法を見直すことにより、それぞれの拠点の特性を生かすことで利用者を増やす。

No.	56
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	子育て支援サービス(一時保育)			事業	開始年度	H 21 年度
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	背景 少子高齢化が進行する中、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、核家族化の進行、地域社会の変化などにより子育てをめぐむ環境が大きく変化する中で、安心して子育てができる環境が求められている。		
担当	子育て支援	担当者	佐谷 和美			
根拠法令	児童福祉法第21条の9(努力義務)、子ども・子育て支援法第59条					
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 一時的に家庭外での保育が必要となった児童の保護者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 全ての家庭における子育て支援策として、国・県の補助を受け一時預かり事業(一時保育)を実施する。 実施場所: 苅田町総合福祉会館内専用施設 実施主体: 苅田町シルバー人材センター 利用時間: 平日午前9時から午後4時まで 利用料金: 1時間あたり680円(令和5年4月から1時あたり710円)	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>				
経費(単位: 千円)	財務科目	一般	会計	3	2	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 補助金	1,805	1,805	1,805	1,805	1,805	
	計【A】	1,805	1,805	1,805	1,805	1,805	
	一般財源	603	603	603	603	603	
	地方債						
	県支出金	601	601	601	601	601	
	国庫支出金	601	601	601	601	601	
	その他						
	計(=A)	1,805	1,805	1,805	1,805	1,805	
	人件費【B】	750	750	750	750	750	
	計(A+B)	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	

事業目的
保護者の就労や疾病、出産及び育児リフレッシュなどの理由により一時的に家庭での保育が困難となった場合に、児童を保育することで、子育てを支援することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	0 %
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="checkbox"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	2,000円～3,000円/日、500円/時
	みやこ町	2,000円～3,000円/日
	北九州市	1,500円～2,000円/日
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
緊急・一時的に児童の保育が可能となることで、安心して子育てができる。

成果指標	延べ利用者数 基準値: 943人 (H30年度)
単位	人
目標	900
実績	159
達成率	17.7 %

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	延べ利用者数 基準値: 943人 (H30年度)
単位	人
目標	900
実績	159
達成率	17.7 %

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555
単位当たり経費	円/人	16,069	10,558			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	HPIに掲載することで周知を進める。					

今後の方針	拡大・重点化 <input type="checkbox"/>	現状のまま継続 <input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続 <input type="checkbox"/>	縮小 <input type="checkbox"/>	休止 <input type="checkbox"/>	で廃止・完了 <input type="checkbox"/>
理由	理由			その場合に課題になること		
	町内で唯一の託児施設として「あいあい」の担う役割は大きい。普段保育所を利用していない家庭における支援策として、今後も需要が見込まれるため事業を継続する。			利用者が年間900人以上になると国庫からの補助金額が増えるため、利用促進を図る。		

No. 57
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	少子化対策保育料補助			事業	開始年度	H 17 年度
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 全国的に少子化が進む中、苅田町の出生率は全国平均より高い数値で推移しているものの、将来的には少子化が進行していくことが見込まれることから、少子化対策として開始された。	
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美		
根拠法令	なし					
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 中学生以下の児童を3人以上扶養している保護者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 苅田町認可保育所等及び認可外保育施設保育料補助金交付要綱に基づき、第3子以降の園児の保育料の一部を補助する。 【補助率】認可保育所等(6か所):1/2 届出保育施設(4か所):1/3 (平成28年度から、国の制度改正により、年収360万円未満の世帯における第3子以降の保育料が無償化された。) (令和元年10月から、国の制度改正により3~5歳児及び0~2歳児の一部の保育料が無償となった。)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 2 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金	6,624	7,737	7,928	7,928	7,928
	計【A】	6,624	7,737	7,928	7,928	7,928
	一般財源	6,624	7,737	7,928	7,928	7,928
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	6,624	7,737	7,928	7,928	7,928
人件費【B】	750	750	750	750	750	
計(A+B)	7,374	8,487	8,678	8,678	8,678	

事業目的	多子世帯に対して保育料の補助をすることで、多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策や定住化促進につなげることを目的とする。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
必要性	受益者負担率 50 % 妥当	<input checked="" type="radio"/>
	(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい	
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	豊前市、吉富町、上毛町が3人目以降の保育料を無償化

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	経済的負担間の大きい多子世帯の経済的負担が軽減される。
-----------------	-----------------------------

成果指標	児童1人当たりの補助金額(千円) 基準値:122千円 (R2年度)
単位	千円
目標	R3年度 147 R4年度 147 R5年度 147 R6年度 147 R7年度 147
実績	R3年度 135 R4年度 131
達成率	R3年度 91.8 R4年度 89.1

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助対象児童数 基準値:56人 (R2年度)
単位	人
目標	R3年度 50 R4年度 50 R5年度 50 R6年度 50 R7年度 50
実績	R3年度 49 R4年度 56
達成率	R3年度 98.0 R4年度 112.0

効率性	経費(再掲)	千円	7,374	8,487	8,678	8,678	8,678
	単位当たり経費	円/人	150,490	151,554			
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法) 保育園を通じてのし、町のHPIに掲載するなどにより事業を周知する。				

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	その場合に課題になること
少子化対策や定住化促進のため、現状のまま継続する。	

No.	58
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	保育委託			事業	開始年度	不明	年度
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美	認可保育所に入所する児童の利用者負担金(保育料)は、世帯の収入に応じて国が定めた基準額に沿って、自治体が独自に設定することとなり、各自治体では様々な軽減措置をとっている。		
根拠法令	児童福祉法第24条(義務)、子ども・子育て支援法第27条			背景			
行政計画	子ども・子育て支援事業計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-				

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 認可保育園等を利用する児童の保護者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 国の基準に基づく利用者負担金(保育料)を、町独自の制度として約2割減額し、その減額分を町が負担する。 (保育料0円から64,000円) (令和元年10月から、国の制度改正により、0~2歳児の一部と3~5歳児の保育料が無償化された。)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 2 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 委託料	879,686	941,370	942,847	942,847	942,847
	(内、町2割補助分)	(20,346)	(24,803)	(24,841)	(24,841)	(24,841)
	計【A】	879,686	941,370	942,847	942,847	942,847
	一般財源	150,004	226,229	217,140	217,140	217,140
	地方債					
	県支出金	219,921	188,075	185,248	185,248	185,248
	国庫支出金	439,842	449,849	453,352	453,352	453,352
	その他	69,918	77,217	87,107	87,107	87,107
	計(=A)	879,685	941,370	942,847	942,847	942,847
	人件費【B】	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	計(A+B)	884,186	945,870	947,347	947,347	947,347

事業目的	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てることができる環境を整えるために、町独自の保育料を設定する。
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) <input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) <input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) <input checked="" type="radio"/> 住民や社会のニーズ 大きい
近隣市町の状況	行橋市 あり(保育料0円から59,000円) みやこ町 あり(保育料0円から64,000円) 北九州市 あり(保育料0円から63,300円) その他 福岡県内、全ての自治体において軽減措置あり

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	保育園に通う児童の保育料を軽減することにより、子育て家庭を経済的に支援し、安心して子育てができる。
-----------------	---

成果指標	安心度(代替指標:児童1人当たり軽減金額) 基準値:76千円 (R2年度)
単位	千円
目標	70
実績	73
達成率	104.3

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	軽減を受けた児童数(各年度3月1日時点) 基準値:280人 (R2年度)
単位	人
目標	280
実績	279
達成率	99.6

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	884,186	R4年度	945,870	R5年度	947,347	R6年度	947,347	R7年度	947,347
	単位当たり経費	円/人		3,169,125	3,031,635								
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)									
		HPIに掲載及び入園案内に記載する等により周知する。											

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>	
	理由	その場合に課題になること
	子育て家庭の経済的負担の軽減のため、本制度は現状のまま継続する。	

No.	59
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	実費徴収に係る補足給付			事業	開始年度	H 31 年度
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 令和元年10月施行の幼児教育・保育無償化に伴い、認可保育所等や施設型給付幼稚園等を利用する低所得世帯及び第3子以降については、副食費の徴収を行う内閣府令が改正された。私学助成の幼稚園についても同じ無償化の対象である認可保育所及び施設型給付幼稚園との格差をなくすため、同じ条件で副食費の助成をすることとなった。	
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美		
根拠法令	子ども・子育て支援法第59条(弱い義務)					
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
	指標名	単位	基準値
	保育所の待機児童数	人	6 (H31)
			0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	私学助成の幼稚園を利用する低所得世帯及び多子世帯の保護者	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
	私学助成の幼稚園を利用する低所得世帯等の保護者に対し、副食費として実費負担した費用を償還払いにより補助する。 【対象者】・年収360万円未満相当世帯の子どもの保護者 ・小学校第3学年修了前の子どものうち第3子以降の子どもの保護者 【補助額】1日当たり副食材料相当額×給食日数(補助上限額4,500円/月) ※R5.4~4,700円/月					
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 10 款 7 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金	1,767	1,865	2,298	2,298	2,298
	計【A】	1,767	1,865	2,298	2,298	2,298
	一般財源	589	623	766	766	766
	地方債					
	県支出金	589	621	766	766	766
	国庫支出金	589	621	766	766	766
	その他					
	計(=A)	1,767	1,865	2,298	2,298	2,298
	人件費【B】	750	750	750	750	750
	計(A+B)	2,517	2,615	3,048	3,048	3,048

事業目的	私学助成の幼稚園を利用する低所得世帯及び第3子の副食費を助成することで、認可保育所等や施設型給付幼稚園等利用者との格差をなくし、低所得世帯及び多子世帯の経済的負担の軽減を図る。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
必要性	受益者負担率	- %
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	実施
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	経済的負担感の大きい低所得世帯及び多子世帯の経済的負担が軽減される。
-----------------	------------------------------------

成果指標	児童1人当たり補助金額 基準値:22千円 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	千円 40 40 40 40 40
実績	千円 24 26
達成率	% 60.0 65.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助対象児童数 基準値:70人 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 75 75 75 75 75
実績	人 73 72
達成率	% 97.3 96.0

効率性	経費(再掲)	千円	2,517	2,615	3,048	3,048	3,048
	単位当たり経費	円/人	34,479	36,319			
	改善策		(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由	低所得世帯や多子世帯の経済的負担軽減のため、継続して事業を実施する。					その場合に課題になること					

No.	60
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	私立保育園障害児保育補助			事業	開始年度	H 15 年度
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	背景 昭和49年度から障がい児保育をおこなう保育所に対して、保育士を配置できるよう国庫補助があったが、平成15年度に一般財源化され、地方交付税算定の対象となった。平成19年度から軽度障がい児に対しても地方交付税の算定対象とするなど、特別な支援が必要な児童への加配が拡充されている。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	子育て支援	担当者	佐谷 和美			
根拠法令	子ども・子育て支援法					
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	有			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
	指標名	単位	基準値
	保育所の待機児童数	人	6 (H31)
			0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	障がいを持つ児童が利用する認可保育所						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有					
	特別児童扶養手当の受給対象児童及び町が認める障がいを持つ児童に対し、保育に必要な保育士等を配置する。保育士等を加配した保育所に対し、人件費(福岡県の産休代替職員に適用される賃金)を補助する。						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	2	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 補助金	3,569	7,147	12,158	12,158	12,158	
	計【A】	3,569	7,147	12,158	12,158	12,158	
	一般財源	3,569	7,147	12,158	12,158	12,158	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	3,569	7,147	12,158	12,158	12,158	
人件費【B】	750	750	750	750	750		
計(A+B)	4,319	7,897	12,908	12,908	12,908		

事業目的
障がい児を持つ保護者の保育ニーズに対応し、障がい児や特別な支援が必要な児童を積極的に受け入れ、障がい児を持つ家庭の子育て支援をおこなうとともに、保育士を加配することにより障がい児に対する保育の充実を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
必要性	受益者負担率	- %
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	障がい児1人につき月額75,640円
	みやこ町	障がい児1人につき月額75,640円
	北九州市	実施
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
加配保育士を配置することにより、障がい児を持つ家庭が保育サービスの提供を受けることができ、子育てと就労の両立が可能となる。

成果指標	対象人数 基準値:8人 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 8 8 8 8 8
実績	人 8 11
達成率	% 100.0 137.5

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助対象施設数 基準値:4箇所 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	箇所 6 6 6 6 6
実績	箇所 3 5
達成率	% 50.0 83.3

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	4,319	7,897	12,908	12,908	12,908
	単位当たり経費	円/箇所	1,439,667	1,579,400			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	H28年度より公定価格の療育支援加算対象となったが、それ以上の経費がかかるため削減は困難。保護者が子どもの発達障がい等を認め専門家の診断を受けることにより加配の対象とすることができる。						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	障がいをもつ子どもや特別な支援が必要な子どもは増えており、障がい児に対する保育の充実を図るため、継続して実施する。											

No.	61
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	病児・病後児保育			事業	開始年度	H 25 年度	
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	背景 子どもが病気の際に自宅や保育園・幼稚園での保育や学校等への通学が困難な場合がある。共働き世帯が増加する一方で核家族化が進んでおり、仕事と家庭を両立するためには、緊急時でも一時的に預けることができる場所が必要であり、安心して預ける環境を整備する必要がある。			
担当	子育て支援	担当者	佐谷 和美				
根拠法令	児童福祉法第21条の9(努力義務)、子ども・子育て支援法第59条						
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	病児または病気の回復期にあり、集団保育等が困難な児童	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	病児又は病気の回復期にある児童を、行橋・京都メディカルセンター内の専用施設(アンファン、苅田町・行橋市・みやこ町で共同実施)で一時的に保育をする。 保護者の就労のほか、保護者の傷病、事故、冠婚葬祭などで家庭での保育が困難な場合に利用可能。 対象児童: 中学校就学前まで (平成31年度から保育士1名増)	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	2	1
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金	8,090	9,420	7,688	7,688	7,688
	計【A】	8,090	9,420	7,688	7,688	7,688
	一般財源	8,089	9,420	7,688	7,688	7,688
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	8,089	9,420	7,688	7,688	7,688
人件費【B】	750	750	750	750	750	
計(A+B)	8,840	10,170	8,438	8,438	8,438	

事業目的
保護者が就労している場合等において、専用施設で病児又は病気の回復期にある児童を一時的に保育をおこなうことで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るとともに、子育て家庭の支援と負担を軽減することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	行橋市	共同実施
	みやこ町	共同実施
	北九州市	実施
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
保護者の代わりに一時的に保育し、保護者の就労等に対する支援や負担を軽減することにより、安心して子どもを預け、就労することができる。

成果指標	利用者数(苅田町)	基準値:311人 (H30年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	22	141			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	利用者数(苅田町)	基準値:311人 (H30年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	22	141			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	8,840	10,170	8,438	8,438	8,438
	単位当たり経費	円/人	401,818	72,128			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	保護者への周知により利用者の増加が見込まれる。						

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
	京築地域唯一の病児病後児施設であり、行橋市、みやこ町、苅田町が共同で実施している。利用者があり、必要性がある為。			利用の広域化について、県から検討を求められている。			

No. 62
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	保育士処遇改善			事業	開始年度	H 28 年度
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	子育て支援	担当者	佐谷 和美		保育の担い手である保育士の確保が課題となっていることから、保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所に対して補助金を交付することにより保育士の確保を推進するために開始した。	
根拠法令	なし					
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
	指標名	単位	基準値
	保育所の待機児童数	人	6 (H31)
			0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	保育士の処遇改善に取り組む保育所	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	町内の認可保育所等で働く保育士(社会保険適用者に限る)に対し、賞金の一部を補助する。各保育所において就業規則等で処遇改善分相当額を明記し、保育士の賞金に反映させた部分についてのみ補助対象とする。基本分:3,000円まで(2/3補助) 加算分:9,000円まで(1/2補助)	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10 款	7 項	1 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金	5,184	5,383	5,880	5,880	5,880
	計【A】	5,184	5,383	5,880	5,880	5,880
	一般財源	5,184	5,383	5,880	5,880	5,880
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	5,184	5,383	5,880	5,880	5,880
人件費【B】	750	750	750	750	750	
計(A+B)	5,934	6,133	6,630	6,630	6,630	

事業目的	保育士の処遇を改善することにより、人材を確保し、待機児童を解消する。
------	------------------------------------

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	同じ内容で実施
	みやこ町	同じ内容で実施していたが、H30年度で廃止
	北九州市	奨学金返還支援や家賃助成を行っている
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	保育士の処遇を改善することで、離職する保育士の減少と新たな保育士の確保を図り、安定した保育の提供につながる。
-----------------	--

成果指標	待機児童数(4月1日現在)	基準値:1人 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	0	0	0	0	0
実績	人	3	0			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	処遇改善延べ人数	基準値:1,275人 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305
実績	人	1,305	1,369			
達成率	%	100.0	104.9			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	5,934	6,133	6,630	6,630	6,630
		円/人	4,547	4,480			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	補助率を下げることで経費を下げる可以降低。			補助率を上げることで保育所が補助金制度を利用しやすくなり、実績を上げることができる。			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	離職する保育士の減少と保育士の確保を図り、安定した保育を提供するため継続して実施する。			北九州市が保育士の処遇改善に力を入れており、町内の保育所での確保が難しくなっている。		

No.	63
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	保育体制強化			事業	開始年度	R 2 年度
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 近年、共働き家庭の増加や核家族化の進行により、保育所の利用希望者が増加している中、保育士の確保が困難な状況が続いている。保育士不足による保育所の質の低下や児童の受入人数抑制へつながる懸念から、人材確保のための保育士の勤務環境の改善や保育士の確保が必要となっている。	
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美		
根拠法令	なし					
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	保育支援者を配置する保育所	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	清掃業務や給食の配膳、寝具の用意・片付け、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置にかかる費用を補助する。 園外活動時の見守りなしの場合：1園当たり100千円/月 園外活動時の見守りありの場合：1園当たり145千円/月 国費(1/2)、県費(1/4)(間接補助)	○ 無 有				
経費(単位：千円)	財務科目	一般	会計	3	2	2
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金	2,388	4,886	7,080	7,080	7,080
	計【A】	2,388	4,886	7,080	7,080	7,080
	一般財源	597	1,227	1,770	1,770	1,770
	地方債					
	県支出金	1,791	3,659	5,310	5,310	5,310
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,388	4,886	7,080	7,080	7,080
人件費【B】	750	750	750	750	750	
計(A+B)	3,138	5,636	7,830	7,830	7,830	

事業目的
地域住民や子育て経験者など地域の多様な人材(保育支援者)を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の業務負担を軽減することにより、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図ることで待機児童が減少し、安心して子育てができる環境を整える。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	- %
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	実施
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
保育士の処遇を改善することで、離職する保育士の減少と新たな保育士の確保を図り、安定して保育の提供につながる。

成果指標	待機児童数(4月1日現在)	基準値:1人 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	0	0	0	0	0
実績	人	3	0			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助対象施設数	基準値:3箇所 (R3年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	7	7	7	7	7
実績	箇所	3	5			
達成率	%	42.9	71.4			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	3,138	5,636	7,830	7,830	7,830
	単位当たり経費	円/箇所	1,046,000	1,127,200			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	保育所に制度の活用を働きかける。						

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
	保育士の業務負担を軽減することにより、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、事業を継続する。						

No.	64
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	保育補助者雇上げ強化				事業	開始年度	R 2 年度
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 近年、共働き家庭の増加や核家族化の進行により、保育所の利用希望者が増加している中、保育士の確保が困難な状況が続いている。保育士不足による保育所の質の低下や児童の受入人数抑制へつながる懸念から、人材確保のための保育士の勤務環境の改善や保育士の確保が必要となっている。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美		政策	
根拠法令	なし					施策	
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					基本事業	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無			基本事業のめざす姿	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
1. 子ども・子育て支援の充実			
2. 保育サービスの充実			
保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。			
指標名	単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 保育補助者を雇用する保育所等	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 保育補助者の雇上げにかかる費用を補助する。 定員121人未満の園:2,328,000円/年 国庫(3/4)、県費(1/8)(間接補助)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	2	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 補助金	1,150	1,203	9,236	9,236	9,236	
	計【A】	1,150	1,203	9,236	9,236	9,236	
	一般財源	144	177	1,155	1,155	1,155	
	地方債						
	県支出金	1,006	1,026	8,081	8,081	8,081	
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	1,150	1,203	9,236	9,236	9,236	
	人件費【B】	750	750	750	750	750	
	計(A+B)	1,900	1,953	9,986	9,986	9,986	

事業目的	短時間勤務の保育士の資格を持たない保育士の補助を行う者(保育補助者)を雇い上げることにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、同時に保育人材の確保を行うことで待機児童の減少を図り、安心して子育てができる環境を整える。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	- %
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	実施
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	保育士の処遇を改善することで、離職する保育士の減少と新たな保育士の確保を図り、安定した保育の提供につながる。
-----------------	--

成果指標	待機児童数(4月1日現在) 基準値:1人(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 0 0 0 0 0
実績	人 3 0
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助実施施設数 基準値:1箇所 (R3年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	箇所 7 7 7 7 7
実績	箇所 1 1
達成率	% 14.3 14.3

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	1,900	1,953	9,986	9,986	9,986
		円/箇所	1,900,000	1,953,000			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	保育所に制度の活用を働きかける。						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	保育補助者を雇い上げ保育士の業務負担を軽減することにより、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、事業を継続する。											

No.	65
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	保育士等就職支援				事業	開始年度	R 2 年度
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子		背景 近年、共働き家庭の増加や核家族化の進行により、保育所の利用希望者が増加している中、保育士の確保が困難な状況が続いている。保育士不足による保育所の質の低下や児童の受入人数抑制へつながる懸念から、人材確保のための保育士の勤務環境の改善や保育士の確保が必要となっている。		
担当	子育て支援	担当者	作成者	佐谷 和美			
根拠法令	なし						
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-			

第5次苅田町総合計画後期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町内保育所の保育士等	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	保育士等として新たに町内の保育所等に就職する人への支援金の交付を行う。 支給方法:新規就職者に対し就職時に10万円、1年経過後に10万円を支給。 補助期間:令和6年度まで(以降の事業継続については、最終年度に判断)	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	2	2
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金	2,700	2,000	3,000	3,000	3,000
	計【A】	2,700	2,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源	2,700	2,000	3,000	3,000	3,000
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,700	2,000	3,000	3,000	3,000
人件費【B】	750	750	750	750	750	
計(A+B)	3,450	2,750	3,750	3,750	3,750	

事業目的
保育士等資格所持者の就職を促すことで保育人材を確保して待機児童の減少を図り、安心して子育てができる環境を整える。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	- %
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	家賃助成 奨学金返還支援
その他	県内のいくつかの自治体で保育士への助成事業を行っている。(就職支援、家賃助成、奨学金返還支援、保育料補助など)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか
保育士等の確保を図り、安定した保育の提供につながる。

成果指標	待機児童数(4月1日現在)	基準値:1人 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	0	0	0	0	0
実績	人	3	0			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助対象人数	基準値:19人 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	30	30	30	30	30
実績	人	27	20			
達成率	%	90.0	66.7			

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	3,450	2,750	3,750	3,750	3,750
	単位当たり経費	円/人	127,778	137,500			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	HPへの掲載や保育士養成校への積極的な広報を実施する						

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
	保育士等資格所持者の就職を促すことで、町内保育所の保育士不足解消を図るため、事業を継続する。						

No. 66
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	届出保育施設利用児童健康診断費補助				事業	開始年度	R 3 年度	
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 保育所においては、児童の健康診断を年2回実施することとされているが、届出保育施設ではその経費は施設が負担している。一方、認可保育所では健康診断費用は運営費に含まれており、届出保育施設と認可保育所の間で差が生じている。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美		政策		3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり
根拠法令	なし					施策		1. 子ども・子育て支援の充実
行政計画						基本事業		2. 保育サービスの充実
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿		保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 児童の健康診断費用を負担する届出保育施設	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 届出保育施設(企業主導型除く)に対し、在園児の健康診断費用の一部を補助する。 補助基準額: 児童1人あたり年額3,000円 負担割合: 国1/3、県1/3、町1/3 (R3、R4 県1/2)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位: 千円)	財務科目	一般 会計 3 款 2 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金	19	17	100	100	100
	計【A】	19	17	100	100	100
	一般財源	10	9	34	34	34
	地方債					
	県支出金	9	8	33	33	33
	国庫支出金			33	33	33
	その他					
	計(=A)	19	17	100	100	100
人件費【B】	55	55	55	55	55	
計(A+B)	74	72	155	155	155	

事業目的	年2回実施することとされている児童の健康診断費用について補助することで、施設及び保護者の負担を軽減し、確実に健康診断を受診できる環境を整える。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	- %
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	実施しない
	みやこ町	対象施設なし
	北九州市	
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	施設の負担が軽減されることで確実に児童の健康診断が実施され、届出保育施設入所児童が認可保育所入所児童と同等のサービスを受けることができ、保護者が安心して届出保育施設に預けることができる。
-----------------	---

成果指標	対象人数 基準値: 9人 (R3年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 25 25 25 25 25
実績	人 9 8
達成率	% 36.0 32.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	児童の健康診断費用を負担する届出保育施設 基準値: 1箇所 (R3年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	箇所 2 2 2 2 2
実績	箇所 1 1
達成率	% 50.0 50.0

効率性	経費(再掲)	単位 千円	R3年度 74	R4年度 72	R5年度 155	R6年度 155	R7年度 155
	単位当たり経費	円/箇所	74,000	72,000			
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> で廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				
	届出保育施設において確実に健康診断を受診できる環境を整えるため、事業を継続する。					

No. 67
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	保育環境向上等事業			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	子育て・健康	課	課(局)長	種生 純子	R 4 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美	背景 町内の保育所の多くは築10年以上が経過し、老朽化が進んでいる。令和4年度から、老朽化した備品や設備の購入、更新及び改修に係る補助金を国が創設することから、国の補助金を活用し、保育所の老朽化した備品等の購入等を支援するもの。	施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
根拠法令	なし					基本事業	2. 保育サービスの充実			
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無			指標名	単位	基準値	目標値	
					保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)		

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	老朽化した備品・設備購入等を行う保育所等					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
	老朽化した備品・設備の購入、更新及び改修等に必要費用を補助する。 1箇所当たり1,029千円以内 国庫(1/3)、県費(1/3)(間接補助)					
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 2 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金		3,087	3,087	3,087	3,087
	計【A】	0	3,087	3,087	3,087	3,087
	一般財源		1,029	1,029	1,029	1,029
	地方債					
	県支出金		2,058	2,058	2,058	2,058
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	0	3,087	3,087	3,087	3,087
人件費【B】		750	750	750	750	
計(A+B)	0	3,837	3,837	3,837	3,837	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助対象施設数 基準値:0 (R3年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		箇所	0	3	3	3	3
実績		箇所	0	3			
達成率		%		100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	0	3,837	3,837	3,837	3,837
	単位当たり経費	円/箇所		1,279,000			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				保育所に制度を周知して利用を促す。			

事業目的
老朽化した備品や設備の更新等を促すことで、保育環境の向上を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	受益者負担率 %	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況	行橋市	未実施
	みやこ町	未実施
	北九州市	
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
保育所の環境が改善され、保護者が安心して子どもを預けることができる。

成果指標	施設の設備が改善された施設数 基準値: 0 (R3年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		箇所		3	3	3	3
実績		箇所		3			
達成率		%		100.0			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R7年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	令和4年度から令和6年度までの計画で保育園8園に対し1園あたり上限1,029千円の補助を行う。			令和5年度以降の国庫補助の実施について未確定。		

No. 68
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例				事業	開始年度	R 3 年度	
所管課(局)	子育て・健康	課	課(局)長	種生 純子	背景 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づき、保育士等を対象に収入を3%程度引き上げるための措置を行うため、国の補正予算で「保育士等処遇改善臨時特例交付金」が創設されたことを受け、令和4年2月から9月の間、賃金改善に取り組む保育所等に対し、交付金を活用して補助金を交付する。			
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美				
根拠法令	なし							
行政計画								
事務事業の性格	義務的	事業	(町費の上乗せ)	無				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数	人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 職員の見直しに組み込む保育所・幼稚園	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 職員の見直しに必要な経費を補助する。併せて、令和4年4月からの公定価格引き下げ分を賃金に反映させないよう必要経費を補助する。(令和4年10月以降は、公定価格の見直しが行われる予定) 対象施設：認可保育所、小規模保育事業所、新制度幼稚園 補助額：国が定める基準により算出した額 財源：国費10/10	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 款 項 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金	4,367	16,160			
	計【A】	4,367	16,160	0	0	0
	一般財源					
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	4,367	16,160			
	その他					
	計(=A)	4,367	16,160	0	0	0
人件費【B】	750	750				
計(A+B)	5,117	16,910	0	0	0	

事業目的	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士・幼稚園教諭等の収入の引き上げを図る。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	
	みやこ町	
	北九州市	
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	保育士・幼稚園教諭の処遇を改善することで、保育士等の離職を防止し、新型コロナウイルス感染拡大時においても安定した保育・幼児教育の提供を行う。
-----------------	--

成果指標	賃金の改善を受けた保育士等 基準値: 230人 (R3年度見込数)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 230 230
実績	人 246 239
達成率	% 107.0 103.9

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値・R2実績等)	補助対象施設等数 基準値: 0 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	箇所 10 10
実績	箇所 10 10
達成率	% 100.0 100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	5,117	16,910	0	0	0
	改善策	円/箇所	511,700	1,691,000	(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	<input type="radio"/> R4年度で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		
R4で終了						

No. 69
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	保育所等物価高騰対策支援				事業	開始年度	R 4 年度	
所管課(局)	子育て・健康	課	課(局)長	種生 純子	背景 コロナ禍以降の原油価格・物価高騰により負担が生じているため、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援するため			
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美				
根拠法令	なし							
行政計画								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)			無			

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町内の保育所	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 県1/2 町1/2 R6以降の県補助実施は未定 【基準単価】 ・1施設あたり 基本単価3,000円※×令和4年10月1日時点の利用定員数 ※バス送迎を行っている場合は3,360円。 【対象経費】 令和4年度に支出した保育所等の燃料費及び光熱水費	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 3 款 2 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金		2,535	未定		
	計【A】		2,535			
	一般財源		1,268			
	地方債					
	県支出金		1,267			
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)		2,535			
人件費【B】		750				
計(A+B)		3,285				

事業目的
コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている刈田町内に所在する保育所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援することにより、保育サービスの質を確保する

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
物価の高騰に左右されず安定して保育が実施できる。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値、R2実績等)	対象施設数 基準値: 9 (R 4年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標				9	9		
実績				9			
達成率	%			100.0			

成果指標	物価高騰対策費の交付をうけた施設数 基準値: (R4年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		人		9	9		
実績		人		9			
達成率	%			100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円		3,285			
		円/		365,000			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				制度の実施を各保育園に周知する。			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	原油価格・物価高騰により負担が続いているため、安定した保育を実施するために事業を継続する。						令和5年度については、県補助(1/2)の実施が決定したが、以降については不明。					

No. 70
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	保育所等給食支援費補助			事業	開始年度	R 4 年度
所管課(局)	子育て・健康	課	課(局)長	種生 純子	背景 給食材料費の高騰が続く中、従来通りの栄養バランスや量を保った給食の実施の他、保護者の経済的負担の軽減を図るため。	
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美		
根拠法令	なし					
行政計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	2. 保育サービスの充実		
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 給食を実施し、物価の高騰に伴う保護者負担増を行っていない保育所	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・1施設あたり基本単価750円×各月初日時点の利用児童数×月数(副食のみを提供する場合は450円。) ・アとイの差額に12を乗じたものに令和4年4月から令和5年3月の初日利用児童数の平均を乗じた額 ア 以下の算式により算出された額 令和4年4月分から令和5年3月分の給食材料費総額÷12÷各月の利用児童数平均 イ 以下の算式により算出された額 令和3年4月分から令和4年3月分の給食材料費総額÷12÷各月の利用児童数平均 (外部委託、外部搬入による給食提供費用を含む) 県 1/2 町1/2 令和6年度以降の実施は未定	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 2 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金		1,674	8,122	未定	
	計【A】		1,674	8,122		
	一般財源		837	4,061		
	地方債					
	県支出金		837	4,061		
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)		1,674	8,122		
人件費【B】		750	750			
計(A+B)		2,424	8,872			

事業目的
従来通りの栄養バランスや量を保った給食を実施し、児童の健康を守るとともに、物価の高騰を保護者に負担増とならないために、給食費の助成を行う。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市 実施	
	みやこ町 実施	
	北九州市	
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
物価の高騰に左右されず安定して栄養バランスの取れた給食が提供できる。

成果指標	給食費補助を受けた児童数 基準値:734人 (R4年度)
目標	人 734
実績	人 734
達成率	% 100.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	対象施設数 基準値:7 (R4年度)
目標	施設 7
実績	施設 4
達成率	% 57.1

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円		2,424	8,872		
単位当たり経費	円/施設		606,000			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	算出方法が複雑であったことから申請したが補助に該当しない施設があったため、補助額の算出方法を変更する。					

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/>	現状のまま継続 <input type="radio"/>	見直しのうえ継続 <input type="radio"/>	縮小 <input type="radio"/>	休止 <input type="radio"/>	で廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	理由			その場合に課題になること		
	R4から始まった事業のため			算出方法が複雑であったことから申請したが補助に該当しない施設があったため、補助額の算出方法を変更する。		

No. 71
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	新型コロナウイルス感染症対策			事業	開始年度	H 31 年度
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 令和2年3月の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策-第2弾-」を受けて行う保育所等における緊急対応策として、国が児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を支援するための補助金を創設し、積極的活用を求められた。その後毎年度実施されている。	
担当	子育て支援	担当	作成者	佐谷 和美		
根拠法令	なし					
行政計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
基本事業	2. 保育サービスの充実			
基本事業のめざす姿	保護者の生活実態などに合わせた保育メニューが提供され、保護者が安心して子どもを預け、就労することができます。			
指標名		単位	基準値	目標値
保育所の待機児童数		人	6 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む保育所等	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための備品購入を行う事業所に対し、その購入費用等の一部を補助する。 対象施設等: 認可保育所、小規模保育事業所 地域子育て支援拠点事業及び一時預かり事業を実施する事業所 ~R2年度 国費(10/10) R3年度 保育所等: 国費(1/2)(間接補助)、地域子育て支援拠点事業等: 国費(1/3)、県費(1/3) 支出科目及び予算額 3.2.1: 300千円 3.2.2: 4,200千円 3.2.4: 600千円	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
経費(単位: 千円)	財務科目	一般	会計	款	項	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金(3.2.1)	0	0	0	未定	未定
	18 補助金(3.2.2)	4,200	4,200	4,200		
	18 補助金(3.2.4)	600	600	600		
	計【A】	4,800	4,800	4,800	0	0
	一般財源	2,300	2,300	2,300		
	地方債					
	県支出金	2,300	2,300	2,300		
	国庫支出金	200	200	200		
その他						
計(=A)	4,800	4,800	4,800	0	0	
人件費【B】	750	750	750			
計(A+B)	5,550	5,550	5,550	0	0	

事業目的
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、保育所等がマスクや感染症対策用備品等を購入する経費に対して補助を行うことで、施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
必要性	受益者負担率	- %	
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		大きい
	行橋市	実施	
	みやこ町	実施	
	北九州市	実施	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができ、保護者が安心して施設等を利用することができる。

成果指標	補助対象施設等数 基準値: 11箇所 (R2年度) 保育所9 支援拠点2					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	12	12	12	12	12
実績	箇所	11	11			
達成率	%	91.7	91.7			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	補助対象施設等数 基準値: 11箇所 (R2年度) 保育所9 支援拠点2					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	12	12	12	12	12
実績	箇所	11	11			
達成率	%	91.7	91.7			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	5,550	5,550	5,550	0	0
	単位当たり経費	円/箇所	504,545	504,545			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				全ての施設で利用できている。託児所は福祉会館の予算があったので未利用。			

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了	
	理由				その場合に課題になること			
	保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と継続的な保育の実施のため、国庫の補助金を活用して継続する。				令和3年度から国庫の補助率が下がっている。			

No. 72
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	放課後子どもひろば				事業	開始年度	H 22 年度		
所管課	生涯学習 課	課長	山口 悟		背景 子どもたちにかかわる重大事件の続発など、青少年の行動の問題化、少子化や核家族化を背景とした地域の協力意識低下の緊急課題への対応として、「子どもたちの安全で健やかな居場所づくり」についての検討委員会を設置し、協議のうえ放課後子どもひろばの設置を決定した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	生涯学習 担当	作成者	西本 竜二			政策		3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり	
根拠法令	子ども・子育て支援法					施策		1. 子ども・子育て支援の充実	
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					基本事業		3. 放課後の居場所づくり(児童)	
事務事業の性格	経常的事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿		小学校に就学している児童が、放課後等を安全・安心に過ごすことができます。	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
子ども広場に登録して放課後をすごしている児童数	人	722 (H31)	- (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町立小学校に通う児童	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 子ども会 つどいの家なないろは にじいろ																																																																																																			
活動内容	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 町立小学校(6校)の施設において、児童が集うことのできる放課後子どもひろばを開設する。 (※平成27年度より県の補助対象事業となった)	民間実施の期待可能性	○ 無 有																																																																																																			
経費(単位:千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>財務科目</th> <th>一般</th> <th>会計</th> <th>3 款</th> <th>2 項</th> <th>1 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>節番号・名称(内容)</td> <td>R3年度決算</td> <td>R4年度決算</td> <td>R5年度予算</td> <td>R6年度予算</td> <td>R7年度予算</td> </tr> <tr> <td>1.8 コーディネーター報酬・旅費</td> <td>2,046</td> <td>2,335</td> <td>2,497</td> <td>2,497</td> <td>2,497</td> </tr> <tr> <td>2.3 コーディネーター期末手当・共済費</td> <td>666</td> <td>853</td> <td>904</td> <td>904</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>10 需用費</td> <td>447</td> <td>455</td> <td>318</td> <td>318</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>223</td> <td>422</td> <td>453</td> <td>453</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>8,999</td> <td>14,429</td> <td>21,416</td> <td>21,416</td> <td>21,416</td> </tr> <tr> <td>計【A】</td> <td>12,381</td> <td>18,494</td> <td>25,588</td> <td>25,588</td> <td>25,588</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,446</td> <td>9,970</td> <td>18,322</td> <td>18,322</td> <td>18,322</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>5,935</td> <td>8,478</td> <td>6,666</td> <td>6,666</td> <td>6,666</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計(=A)</td> <td>12,381</td> <td>18,448</td> <td>25,588</td> <td>25,588</td> <td>25,588</td> </tr> <tr> <td>人件費【B】</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計(A+B)</td> <td>14,381</td> <td>20,494</td> <td>27,588</td> <td>27,588</td> <td>27,588</td> </tr> </tbody> </table>						財務科目	一般	会計	3 款	2 項	1 目	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	1.8 コーディネーター報酬・旅費	2,046	2,335	2,497	2,497	2,497	2.3 コーディネーター期末手当・共済費	666	853	904	904	904	10 需用費	447	455	318	318	318	11 役務費	223	422	453	453	453	12 委託料	8,999	14,429	21,416	21,416	21,416	計【A】	12,381	18,494	25,588	25,588	25,588	一般財源	6,446	9,970	18,322	18,322	18,322	地方債						県支出金	5,935	8,478	6,666	6,666	6,666	国庫支出金						その他			600	600	600	計(=A)	12,381	18,448	25,588	25,588	25,588	人件費【B】	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	計(A+B)	14,381	20,494	27,588	27,588	27,588
財務科目	一般	会計	3 款	2 項	1 目																																																																																																	
節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算																																																																																																	
1.8 コーディネーター報酬・旅費	2,046	2,335	2,497	2,497	2,497																																																																																																	
2.3 コーディネーター期末手当・共済費	666	853	904	904	904																																																																																																	
10 需用費	447	455	318	318	318																																																																																																	
11 役務費	223	422	453	453	453																																																																																																	
12 委託料	8,999	14,429	21,416	21,416	21,416																																																																																																	
計【A】	12,381	18,494	25,588	25,588	25,588																																																																																																	
一般財源	6,446	9,970	18,322	18,322	18,322																																																																																																	
地方債																																																																																																						
県支出金	5,935	8,478	6,666	6,666	6,666																																																																																																	
国庫支出金																																																																																																						
その他			600	600	600																																																																																																	
計(=A)	12,381	18,448	25,588	25,588	25,588																																																																																																	
人件費【B】	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																	
計(A+B)	14,381	20,494	27,588	27,588	27,588																																																																																																	

事業目的
子どもたちが自由に集い、異なる学年や地域の人々との交流を図りつつ、自主的に遊び、学習、スポーツ、文化活動等をする場を提供することを目的とする。
※自由かつ自主的な場を提供することを目的としており、保護者が就労等により昼間家庭にいない放課後児童を預かることを主な目的として実施している「放課後児童クラブ」とは事業目的が異なる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	行橋市	平成30年度より、一部の学校で実施
	みやこ町	寺小屋教室事業として実施
	北九州市	無し
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
安心して遊びや学習ができ、年代の交流や地域との交流により多くの経験を得ることができる。

成果指標	満足度(代替指標: 延べ参加者数) 基準値: 11,241人 (R2年度) ※新型コロナ前には延べ参加者数34,000人いたが申込者が減少したため目標を下方修正					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	人	28,000	25,000	17,000	18,000	19,000
達成率	%	47.8	60.5			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	登録者数 基準値: 633人 (R2年度) ※新型コロナで申込者が減少したため目標を下方修正					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	人	894	894	400	440	480
達成率	%	42.7	37.6			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	14,381	20,494	27,588	27,588	27,588
	改善策	円/人	37,647	60,994			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由			その場合に課題になること			
体験学習などを放課後児童クラブと一体的または連携して運営する必要があるのである。			支援員やボランティアの担い手不足。地域学校協働活動事業と連携が必要になる。			

No.	73
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	放課後児童クラブ				事業	開始年度	H 8 年度
所管課	生涯学習 課	課長	山口 悟	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	生涯学習 担当	作成者	西本 竜二	近年における女性の就業割合の高まりや核家族の進行など、児童と家庭を取り巻く環境が変化しており、就労家庭の児童が放課後や週末等に安心して過ごす居場所が求められた。			
根拠法令	児童福祉法第34条の8第1項、苅田町放課後児童クラブ設置条例						
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
基本事業	3. 放課後の居場所づくり(児童)			
基本事業のめざす姿	小学校に就学している児童が、放課後等を安全・安心に過ごすことができている。			
指標名		単位	基準値	目標値
学童保育の待機児童数		人	19 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 小学校に就学している町内在住の児童であって、その保護者が就労により昼間家庭にいないもの等	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 要件を満たす家庭の児童に、専用施設において計画的、組織的に保育・指導を行う。 NPO法人、学校法人、社会福祉法人に運営を委託している。 【開設時間】 平日は放課後から18時まで、土曜日、長期休暇中は8時から18時まで 【利用料】 5,000円/月、おやつ代1,500~2,500円/月 (※令和2年度は、4月1日時点 316人であったが新型コロナウイルスにより休校等テレワークで30人退所する。) ※R4年度は、ICT化 50万円×8箇所=400万円分有	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目		一般	会計	3	2	1	目	
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算		
	10	消耗品費・修繕料	1,539	99	1,096	150	150		
	11	役員費	85	70	196	102	102		
	12	委託料	47,528	63,782	72,220	73,279	73,279		
	13	賃借料	390	1,776	1,622	1,512	1,512		
	14	工事費	1,551	1,804	1,089	1,500	1,500		
	計【A】		51,093	67,531	76,223	76,543	76,543		
	一般財源		21,782	28,517	28,077	27,691	27,691		
	地方債								
	県支出金		15,748	19,282	24,073	24,426	24,426		
	国庫支出金		13,563	19,732	24,073	24,426	24,426		
	その他								
計(=A)		51,093	67,531	76,223	76,543	76,543			
人件費【B】		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
計(A+B)		56,093	72,531	81,223	81,543	81,543			

事業目的	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労により昼間家庭にいないもの等に、放課後、夏季・冬季休業日、学年末休業日および土曜日に児童クラブ施設を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とする。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	あり 令和3年4月より金額変更(月3,000円→5,000円、2子以降月1,500円→2,500円)
	みやこ町	あり(月3,000円、2子月1,500円、3子以降無料、おやつ代月2,000円)
	北九州市	あり(月4,000円~8,000円(施設により異なる)、おやつ代別途)
	その他	

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか 家で児童だけで過ごす家庭が減り、放課後を不安なく過ごす児童が増える。
-------------	---

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	利用人数(各年度5月1日時点) 基準値:286人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	320	360	400	420	440
実績	人	315	393			
達成率	%	98.4	109.2			

成果指標	待機児童数 基準値:9人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	0	0	0	0	0
実績	人	11	7			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	56,093	72,531	81,223	81,543	81,543
	単位当たり経費	円/人	178,073	184,557			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	児童の健全な育成を図る為に必要であらう					

No. 74
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例			事業	開始年度	R 3 年度
所管課(局)	生涯学習 課	課(局)長	山口 悟	背景 令和3年11月の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、看護、介護、保育、幼児教育など現場で働く方々の収入の引き上げ等が掲げられたことを踏まえ、放課後児童支援員等の処遇改善を図ることとなった。		
担当	生涯学習 担当	作成者	西本 竜二			
根拠法令						
行政計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
基本事業	3. 放課後の居場所づくり(児童)			
基本事業のめざす姿	小学校に就学している児童が、放課後等を安全・安心に過ごすことができます。			
指標名		単位	基準値	目標値
学童保育の待機児童数		人	19 (H31)	0 (R7)
学童保育の定員数		人	309 (H31)	440 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む放課後児童クラブ支援員	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
	放課後児童クラブで働く職員の処遇の改善ため、令和4年2月から収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるため、放課後児童クラブの運営主体に対し、補助金を交付した。 ～R3年度 国費(10/10) R4年度 4月～9月 国費(10/10)					
経費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 3 款 2 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金	456	1,581			
	計【A】	456	1,581			
	一般財源					
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	456	1,581			
	その他					
	計(=A)	456	1,581			
人件費【B】	75	75				
計(A+B)	531	1,656				

事業目的
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く放課後児童支援員や補助員等の放課後児童クラブで働く職員の処遇の改善を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町 の状況	行橋市	
	みやこ町	
	北九州市	
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
新型コロナウイルス感染症への対応で業務が多忙になった放課後児童クラブで働く職員の処遇改善を行うことで、心の余裕化でき放課後児童クラブに通う児童及び保護者が安心して施設を利用することができる。

成果指標	補助対象者数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人数	39	44			
実績	人数	33	38			
達成率	%	84.6	86.4			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値・R2実績等)	補助対象施設等数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	7	9			
実績	箇所	7	9			
達成率	%	100.0	100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	531	1,656			
	単位当たり経費	円/箇所	75,857	184,000			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	<input type="radio"/> R4年度で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		
	支援員の処遇改善分が子ども子育て支援交付金に組み込まれたため、放課後児童クラブ委託料に含めた。					

No. 75
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	放課後児童クラブ新設(苅田小学校) 事業				開始年度	R 3 年度
所管課	生涯学習 課	課長	山口 悟		背景 近年、共働き家庭の増加や核家族化の進行により、放課後児童クラブの利用希望者が増加している。放課後児童クラブは、平成27年度から小学校6年生までを対象とするものであるが、クラブによっては3年生の受け入れもできない状況である。保護者が安心して子育てができる環境を整えるためにも、児童クラブ施設の確保が課題となっている。	
担当	生涯学習 担当	作成者	西本 竜二			
根拠法令	児童福祉法					
行政計画	苅田町子ども・子育て支援事業計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	3. 放課後の居場所づくり(児童)		
基本事業のめざす姿	小学校に就学している児童が、放課後等を安全・安心に過ごすことができます。		
	指標名	単位	基準値 目標値
児童保育の待機児童数		人	19 (H31) 0 (R7)
児童保育の定員数		人	308 (H31) 440 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 小学校に就学している町内在住の児童であって、その保護者が就労により昼間家庭にいないもの等	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 放課後児童クラブの待機児童、 ◎平成31年度・・・19人 ◎令和2年度・・・9人 ◎令和3年度・・・24人の解消を図る。 令和2年度 みどり幼稚園に創設(1支援 約45名) ※(令和3年度より与原小学校区の与原保育園が休止) 令和3年度 与原小学校内に創設(2支援 約80名) 令和4年度より苅田小学校内に創設(2支援 約80名)	民間実施の期待可能性	無	有		
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3 款	2 項	1 目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 委託料	9,814	0	3,223		
	14 工事費		18,330	84,082		
	17 備品購入費			3,300		
				36		
				283		
	計【A】	9,814	18,649	90,605		
	一般財源	9,814	5,357	29,595		
	地方債					
	県支出金		2,658	12,201		
	国庫支出金		10,634	48,809		
その他						
計(=A)	9,814	18,649	90,605			
人件費【B】	250	7,500	1,250			
計(A+B)	10,064	26,149	91,855			

事業目的
共働き家庭の増加など子育て家庭をとりまく環境の変化に対応し、放課後児童クラブを新設することで、子育てをしながら安心して就労することができる環境を整える。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	行橋市	H30、創設(2支援) H31、創設(1支援)
	みやこ町	H30、創設(2支援)
	北九州市	H30、創設(15支援) H31、創設(8支援)
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
保護者が就労するなど保育を必要とする児童が、安心して放課後等を過ごす居場所を確保することができる。

成果指標	待機児童数 基準値:9人 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 0 0 0 0 0
実績	人 11 7 5
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	放課後児童クラブ運営支援数 基準値:7 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	支援数 7 9 11 10 10
実績	支援数 7 9
達成率	% 100 100

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	10,064	26,149	91,855		
		円/支援数	1,437,714	2,905,444			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R5年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	令和5年度の5月に完成の為。					

No. 76
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	新型コロナウイルス感染症対策				事業	開始年度	H 31 年度	
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	背景 令和2年3月の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応-第2弾-」を受けて行う保育所等における緊急対応策として、国が児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を支援するための補助金を創設し、積極的活用を求められた。			
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二				
根拠法令	なし							
行政計画								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	3. 放課後の居場所づくり(児童)		
基本事業のめざす姿	小学校に就学している児童が、放課後等を安全・安心に過ごすことができます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む放課後児童クラブ	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための備品購入を行う事業所に対し、その購入費用等の一部を補助する。 対象施設等 放課後児童健全育成事業を実施する事業所 令和4年度は、新たに感染症対策のための改修(トイレ、非接触型の蛇口の設置等)が加わる。 ・マスク等 利用人数60人以上 50万円×1支援 / 利用人数20人以上59人以下 40万円×7支援 =330万円 ・改修分 100万円× 5支援(平成年度建設分のみ) ～令和2年度 国費(10/10) 令和3年度・令和4年度 国費(1/3)、県費(1/3)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 3 款 2 項 1 目					
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 補助金	2,400	3,208	9,000			
	計【A】	2,400	3,208	9,000			
	一般財源	800	1,070	3,000			
	地方債						
	県支出金	800	1,069	3,000			
	国庫支出金	800	1,069	3,000			
	その他						
	計(=A)	2,400	3,208	9,000			
人件費【B】	750	750	750				
計(A+B)	3,150	3,958	9,750				

事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、放課後児童クラブがマスクや感染症対策用備品等を購入する経費に対して補助を行うことで、施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/> X
近隣市町の状況	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	実施
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができ、保護者が安心して施設を利用することができる。
-----------------	--

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助対象施設等数 基準値: 5箇所 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		箇所	6	8			
実績		箇所	6	8			
達成率		%	100.0	100.0			

成果指標	補助対象施設等数 基準値: 5箇所 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		箇所	6	8			
実績		箇所	6	8			
達成率		%	100.0	100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	3,150	3,958			
	単位当たり経費	円/箇所	525,000	494,750			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	<input type="radio"/> R5年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	予防についての補助がなくなったため					

No. 77
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	親と子どもの歯の健診				事業	開始年度	S 56 年度		
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 妊娠期からの歯の健康に関する意識が乳幼児期の歯の形成に及ぼす影響が大きいため、母子の歯科予防に関する意識の向上と歯の早期発見、早期治療の促進のために事業を開始した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	中山 まゆみ		施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
根拠法令	母子保健法第13条第1項					基本事業	1. 子ども・子育て支援の充実 4. 母子保健の推進		
行政計画	苅田町健康づくり計画					基本事業のめざす姿	母子の健康が管理され、母子ともに健やかに暮らしています。		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)							

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
幼児の虫歯有病率	%	14.9 (H31)	10.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	おおむね0歳から3歳未満児とその親、妊婦	代替性					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性					
	<p>歯科医師による健診、歯科衛生士によるフッ素塗布、ブラッシング指導などを、京都歯科医師会に健診等事務を委託している。</p> <p>【健診対象】 おおむね0歳から3歳未満児とその親(※平成30年度より妊婦も対象に加えた)</p> <p>【健診時期】 6月、10月、2月(年3回)</p> <p>【自己負担】 無し</p> <p>(なお、1歳6ヶ月児、3歳児については、乳幼児健康診査の1項目として、母子保健法に基づく歯科健診が行われている)</p>	○ 無 有					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	1	3	
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	10	消耗品	0	0	30	30	30
	11	郵便料	0	0	76	76	76
	12	委託料	0	0	1,389	1,477	1,389
	1	会計年度任用職員報酬	0	0	94	91	91
	計【A】	0	0	1,589	1,674	1,586	
	一般財源	0	0	1,589	1,674	1,586	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
計(=A)	0	0	1,589	1,674	1,586		
人件費【B】	0	0	167	167	167		
計(A+B)	0	0	1,756	1,841	1,753		

事業目的

- ①子どもの虫歯・歯周病を予防し、生涯を通じて歯の健康を保持・増進することができるようにすること。
- ②歯の健康に対する親の意識を高め、子どもに対して適切な歯の健康行動をとることができるようにすること。また、それにより、子どもの保育環境の向上が図られること。
- ③親の歯に対する健康行動が、子どもの歯に対する健康に関する価値観・行動に良い影響を与えること。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
	受益者負担率	- %	
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		×
	住民や社会のニーズ	小さい	
近隣市町の状況	行橋市	実施なし	
	みやこ町	実施なし	
	北九州市	実施なし	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

虫歯のある乳幼児が減少する。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	受診者数 基準値:269人 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	360	360	360	360	360
実績	人	0	0			
達成率	%	0.0	0.0			

成果指標	3歳児健診対象者の虫歯のない者の割合 基準値:85.0(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	87.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実績	%	90.1	88.5			
達成率	%	103.6	98.3			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	0	0	1,756	1,841	1,753
	単位当たり経費	円/人					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	健診回数の見直しや自己負担額の設定、やり方の見直しを行う。			広報・HPだけでなく、LINE等も活用し、PRを行う。			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	乳幼児の歯の健康に必要な事業であることから、現状のまま継続とする。			令和5年度はコロナ禍で開催しておらず3年ぶりとなり、歯科医師会との十分な連携が必要。		

No. 78
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	乳幼児健康診査				事業	開始年度	S 60 年度	
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 母子保健法に基づき、子どもの健全な発達を促すため、成長発達の節目の時期に適切な検査を行うことが重要であることから開始された。	5次市町総合計画前期基本計画体系		
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	中山 まゆみ		政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり	
根拠法令	母子保健法					施策	1. 子ども・子育て支援の充実	
行政計画						基本事業	4. 母子保健の推進	
事務事業の性格	義務的	事業	(町費の上乗せ)	有		基本事業のめざす姿	母子の健康が管理され、母子ともに健やかに暮らしています。	

指標名	単位	基準値	目標値
乳幼児健診の受診率	%	95.4 (H31)	96.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 0~3歳の乳幼児	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 4ヶ月、7ヶ月、1歳半、3歳児について、それぞれ月1回集団健診を実施。内容は、計測、問診、内科診察、歯科健診(1歳半、3歳)、尿検査(3歳)、視聴覚検査(3歳)、保健指導、言葉・発達の相談(1歳半、3歳)、栄養相談、離乳食やおやつを試食で、各健診実施月の前月に個別に案内を実施。平成23年度10月から5歳児健診の代わりとして、保育園・幼稚園巡回相談を臨床心理士・保健師で実施。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	款	1	項	3	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	7 報償費	3,776	5,588	5,095	5,095	5,095			
	10・11 消耗品・郵便	597	616	263	263	263			
	12 委託料	850	1,305	795	795	795			
	17 備品	80	1,460						
	1・4・8 会計年度任用職員報酬等	1,577	1,530	1,582	1,582	1,582			
	計【A】	6,880	10,499	7,735	7,735	7,735			
	一般財源	6,880	10,499	7,735	7,735	7,735			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	6,880	10,499	7,735	7,735	7,735			
	人件費【B】	3,571	3,571	3,571	3,571	3,571			
計(A+B)	10,451	14,070	11,306	11,306	11,306				

事業目的
成長を確認し、異常を早期に発見することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	- %
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/> X
近隣市町の状況	行橋市	実施有
	みやこ町	実施有
	北九州市	実施有
	その他	母子保健法に基づく、1歳半、3歳児については全国的に実施している。また、1歳未満の健診については、ほとんどの市町村で実施している。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
疾病や言葉、発達の遅れなどを早期に発見することで、必要な治療や訓練につなげることができ、健全な発育発達をうながすことができる。

成果指標	1歳半、3歳児健診から町の療育支援教室につながった子どもの数(ラッコ教室の実人数) 基準値:15人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	15	10			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	乳幼児健康診査受診率 基準値:95.5% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	100	100	100	100	100
実績	%	84.1	97.3			
達成率	%	84.1	97.3			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	10,451	14,070	11,306	11,306	11,306
		円/ %	124,269	144,604			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響での中止は無かったため受診率は90%を大きく上回り、療育に繋げることが出来ているため、このまま継続していく。											

No. 79
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和3年度実施分)

事業名	子育て世代包括支援センター				事業	開始年度	H 28 年度
所管課	子育て健康	課	課長	種生 純子	背景 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針」(平成27年6月30日閣議決定)において、妊娠期から子育て期までの総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の整備を図る事業により、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、母子保健事業に関する専門的知識を有する助産師(コーディネーター)を配置した。		
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	中山 まゆみ			
根拠法令	母子保健法、児童福祉法						
行政計画	いきいきかんだ21						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
基本事業	4. 母子保健の推進		
基本事業のめざす姿	母子の健康が管理され、母子ともに健やかに暮らしています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 妊娠期、子育て期にある親	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成28年10月からバンジープラザに助産師(コーディネーター)を1名配置し、母子健康手帳交付時に個別アンケートを行ない、アンケートや面接の中から不安や困りごとについて把握し、必要な方には支援プランを作成しプランに基づいて支援を行う。必要に応じて各関係機関と連携をとり支援体制を整える。 将来的に「産前・産後サポート事業」を整備するための準備とする。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	款	1	項	3	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	1 報酬	2,653	1,407	1,342	1,342	1,342			
	3 期末手当	563	269	806	806	806			
	4 共済費	537	246	295	295	295			
	8 費用弁償	83	25	42	42	42			
	10 消耗品	6	0	5	5	5			
	計【A】	3,842	1,947	2,490	2,490	2,490			
	一般財源	2,556	1,299	1,660	1,660	1,660			
	地方債								
	県支出金	643	324	415	415	415			
	国庫支出金	643	324	415	415	415			
	その他								
計(=A)	3,842	1,947	2,490	2,490	2,490				
人件費【B】	670	670	670	670	670				
計(A+B)	4,512	2,617	3,160	3,160	3,160				

事業目的
助産師(コーディネーター)が相談支援等を実施することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行うことで、ひいては児童虐待を防止することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	- %
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	H29年度から実施
	みやこ町	令和元年度から実施
	北九州市	H29年度から実施
	その他	京築管内・吉富町 H29年 12月から実施 国が令和2年度までに全国の市町村で子育て世代包括支援センターの整備を行うように推進している。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を継続的に実施することにより、安心して子育てができる環境が整う。

成果指標	支援プランを作成した人のうち、必要な支援を行った人(妊婦カルテを作成した人の内で支援をした人) 基準値:62人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	76	121			
実績	人	74	104			
達成率	%	97.4	86.0			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	母子健康手帳発行時のアンケートにより、支援プランを作成した人数(妊婦カルテを作成した人) 基準値:67人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	76	121			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	4,512	2,617	3,160	3,160	3,160
		円/人	59,368	21,628			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	児童虐待が増加する中、今後も安心して子育てができるような環境整備や子育てに関する相談・支援体制の充実を図ることが重要なため。					

No.	80
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	産後ケア				事業	開始年度	R 2 年度
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	中山 まゆみ	全国や本町においても児童虐待の件数が増加している現状にあり、その背景には、妊娠や出産時において十分な支援が受けられず、様々な不安を抱えながら育児をしている母親が多く見られることが一因となっている。特に出産直後は、ホルモンのバランスも崩れ、育児不安になりやすい傾向にあり、なおかつ親族等から十分な支援も受けられない状況の中で子供への虐待が起りやすい環境になっている。		
根拠法令	母子保健法(努力義務)						
行政計画	子ども・子育て支援事業計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
基本事業	4. 母子保健の推進			
基本事業のめざす姿	母子の健康が管理され、母子ともに健やかに暮らしています。			
指標名		単位	基準値	目標値
乳幼児健診の受診率		%	95.4 (H31)	96.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	産婦(乳児は、生後半年間の内の7日以内)	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	ショートステイについては、行橋市内の産科(3件)に委託し、出産後半年間の内の7日以内において、母子の宿泊を行い、その間助産師などによる心身のケア、育児、授乳指導、母体管理などを実施する。アウトリーチ型については、出産後1年間以内で5日を上限として、対象者宅に町が委託契約した事業者より助産師が家庭訪問を行い、心身のケア、育児、授乳指導、母体管理などを実施する。	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	1	3
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 委託料	317	771	1,371	1,371	1,371
	計【A】	317	771	1,371	1,371	1,371
	一般財源	276	386	686	686	686
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	41	385	685	685	685
	その他					
	計(=A)	317	771	1,371	1,371	1,371
人件費【B】	90	90	90	90	90	
計(A+B)	407	861	1,461	1,461	1,461	

事業目的
産後において支援を必要とする母親及びその監護する乳児に対し、ショートステイやアウトリーチ型支援を通じて心身のケア、育児の支援その他の母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行うことにより、産後も安心して子育てができることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
	受益者負担率	0~15 %	妥当
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		×
	住民や社会のニーズ		小さい
近隣市町の状況	行橋市	実施	
	みやこ町	実施	
	北九州市	実施	
	その他	福岡県内43市町村で実施(R3年度末時点)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
産後も安心して育児を行うことができる。

成果指標	産後ケア終了時アンケートで、子育て状況が改善した人の割合 基準値:0% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	100	100	100	100	100
実績	%	81.8	100.0			
達成率	%	81.8	100.0			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	産後ケア利用人数 基準値:0人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	11	26			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	407	861	1,461	1,461	1,461
	単位当たり経費	円/人	37,000	33,115			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	自己負担額の増額						

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由				その場合に課題になること		
	利用者も増加しており、産後も安心して子育てができる体制が確保されている為。						

No.	81
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	児童発達相談支援センター				事業	開始年度	H 25 年度		
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 町内では以前からペンギン教室を実施している。また北九州市には療育センターがあり、必要な方は通所していた。親の意識や健診の精度向上等により受診者や希望者が増加し、予約しても半年以上待つ等不具合が生じることが多くなり、早期療育の観点から住民の利便性が悪い状況が続いていた。そのため、住民の利便性と早期療育に対応できるように一市二町と京都医師会において共同し、本事業を立ち上げた。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	母子保健	担当	作成者	中山 まゆみ		政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
根拠法令	児童福祉法、発達障害者支援法					施策	1. 子ども・子育て支援の充実		
行政計画	子ども・子育て支援事業計画					基本事業	5. 児童発達の支援		
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			基本事業のめざす姿	発達を支援するサービスを状態に合わせて継続的に利用できています。		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
児童発達の相談件数	件	420 (H31)	— (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 言語・発達が気になる18歳以下の子ども	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか H25年8月から開始。H30年度までは、実施主体は京築広域市町村圏事務組合で、一般社団法人子ども未来研究センター(現:子どもサポートセンター)に委託し、京築広域市町村圏事務組合に行橋市、みやこ町及び苅田町の一市二町が負担金を支払っていた。R元年度からは、同施設で実施している「病児病後児保育事業」と同様な形式にするため、行橋市が事業の主体となり、一市二町の負担金を徴収することとなっている。 一般社団法人子どもサポートセンターが行橋・京都メディカルセンター内で発達障害児等の早期診断とそれに基づいた適切な訓練や発達障害児やその家族に対して適切な相談支援等を実施している。 まず電話で相談を実施し、その後診察の予約を取り、来所で心理士や医師の診察を無料で行っている。 診察等で訓練が必要と判断された場合は、町が発行する自立支援受給者証を取得し、その後、言語・心理・発達の訓練を行う。(全額または一部自己負担)	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 児童発達支援事業運営費負担金	6,004	4,452	4,452	4,452	4,452
	計【A】	6,004	4,452	4,452	4,452	4,452
	一般財源	6,004	4,452	4,452	4,452	4,452
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	6,004	4,452	4,452	4,452	4,452
人件費【B】	111	111	111	111	111	
計(A+B)	6,115	4,563	4,563	4,563	4,563	

事業目的
早期療育を実施することで、個々に応じた能力を引き伸ばし、その子ども同様の成長・発達を促す。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
必要性	受益者負担率	— % 妥当	×
	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
近隣市町の状況	行橋市	同事業	
	みやこ町	同事業	
	北九州市	北九州市立総合療育センター	
	その他	他市町村も類似事業を行っているところが多い。	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
相談・診察を実施し、実際に療育訓練を実施した人が増加する。

成果指標	相談・診察の延べ人数 基準値:316人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	321	270			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	相談・診察の延べ人数 基準値:316人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	321	270			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	6,115	4,563	4,563	4,563	4,563
	単位当たり経費	円/人	19,050	16,900			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	一市二町での協議により、負担配分と算定の変更を検討する必要があるため、難しい。			広報等でのPRの拡大や乳幼児健診時や教育機関等での紹介を助めていく。			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	相談・診察人数は横ばい傾向だが、ニーズがあるため、現状のまま継続とする。			相談部分(無料)を町が担っているため、対象者が増えると、負担金も増えていく。		

No. 82
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	子ども家庭総合支援拠点			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	子育て・健康	課	課(局)長	種生 純子	R 4 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	中山 まゆみ		施策	1. 子ども・子育て支援の充実			
根拠法令	児童福祉法第10条の2					基本事業	6. 子どもの人権尊重			
行政計画	児童福祉法第10条の2					基本事業のめざす姿	家庭や学校、地域、関係機関と連携し、児童虐待を防止する体制により、児童虐待の防止や深刻化を防いでいます。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有			指標名	単位	基準値	目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町内のすべての子供とその家庭及び妊産婦等	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
経費(単位:千円)	子ども家庭支援業務にかかる業務(実情の把握、情報提供、相談等への対応、総合調整) 要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務(相談・通告の受付、受理会議、調査、アセスメント、支援計画の作成等、支援及び指導等、児童記録表の作成、支援の終結) 関係機関との連絡調整(要対協の活用、児相との連携・協同、他の関係機関等との連携) その他の必要支援(里親支援等)					
	財務科目	会計	款	項	目	
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	1.3.4 報酬・職員手当・共済費		1,631	2,020	2,020	2,020
	8 旅費(旅費・費用弁償)		24	52	52	52
	10 需用費(消耗品費)		39	42	42	42
	11 役務費(電話設置料・電話料・郵便料)		47	68	68	68
	14 工事請負費					
	17 備品購入費					
	計【A】		1,741	2,182	2,182	2,182
	一般財源		871	1,091	1,091	1,091
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金		870	1,091	1,091	1,091
	その他					
計(=A)		1,741	2,182	2,182	2,182	
人件費【B】		15,000	15,000	15,000	15,000	
計(A+B)		16,741	17,182	17,182	17,182	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	児童虐待(予防を含む)対応管理家庭数(健診未受診、要隊協、その他)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件(家庭)			60	60	60	60
実績	件(家庭)			63			
達成率	%			105.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円		16,741	17,182	17,182	17,182
	改善策	円/件(家庭)		265,730			
		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	児童及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行うため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
			住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況		行橋市	令和3年4月設置済	
		みやこ町	検討中	
		北九州市	平静29年4月設置済	
		その他	築上町(R5.1月)、豊前市(R4.4月)設置済 吉富町(R5中設置予定) 上毛町検討中	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
困難を抱えている家庭を支援し、虐待の防止と早期発見を図り、安心・安定した暮らしが継続できるようにする。

成果指標	虐待(予防を含む)管理終結家庭数	基準値:	(R 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件(家庭)					35	35	35	35
実績	件(家庭)				9				
達成率	%				25.7				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了
	理由	その場合に課題になること									
	令和4年度から始まった事業であり、事業内容からすぐに成果の出るものではないのでこのまま継続して管理終結家庭を増やしていく。					関係各所との連絡調整等、スムーズに行えるような関係を構築す。					

No. 83
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	ニコニコペース運動普及			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
					H 13 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	施策	2. 高齢者福祉の充実		
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真	背景 ニコニコペース運動は、運動不足に起因する疾病の予防・改善に有効かつ安全で、介護予防にも有効な運動であることから、事業を開始した。	基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進		
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号			基本事業のめざす姿		高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。			
行政計画	ハンジープラン21								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	要介護認定を受けていない高齢者	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	65歳以上の方を対象とし、身近な地域や公民館において気軽に参加可能な以下の事業を実施し、継続した介護予防を行っている。 ①小地域福祉活動を行う行政区より希望される公民館に自転車型エルゴメーターを設置 ②定期的に運動指導員が各公民館を巡回し、エルゴメーターの指導やストレッチ体操の指導等を行う ③自宅でもできる体操等の指導を行う	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>				
経費(単位:千円)	財務科目	介護保険特別	会計	3	2	1
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 一般介護予防事業委託料	8,047	8,047	8,047	8,047	8,047
	13 エルゴメーターリース料					
	一般会計 3.1.3	9	107	107	107	107
	計【A】	8,056	8,154	8,154	8,154	8,154
	一般財源	1,007	1,020	1,020	1,020	1,020
	地方債					
	県支出金	1,007	1,019	1,019	1,019	1,019
	国庫支出金	2,014	2,038	2,038	2,038	2,038
	その他	4,028	4,077	4,077	4,077	4,077
	計(=A)	8,056	8,154	8,154	8,154	8,154
人件費【B】	28	28	28	28	28	
計(A+B)	8,084	8,182	8,182	8,182	8,182	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	延べ参加人数 基準値:16,213人 (H30年度)					
目標	人	10,000	13,000	13,000	13,000	13,000
実績	人	7,896	11,309			
達成率	%	79.0	87.0			

効率性	経費(再掲)	千円	8,084	8,182	8,182	8,182	8,182
	単位当たり経費	円/人	1,024	723			
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	自主グループ化			広報・宣伝等による参加人数の拡大			

事業目的	高齢者が、将来的に介護状態、寝たきり等になることを予防するため、身近な地域での活動拠点を整備することにより、自己の生活を積極的に築いていくよう促進することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		<input checked="" type="checkbox"/>
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		<input checked="" type="checkbox"/>
		住民や社会のニーズ		
近隣市町の状況	行橋市	乗らくトレーニング教室、認知症予防教室等		
	みやこ町	地域での活動継続に向けた介護予防教室等		
	北九州市	地域での活動継続に向けた介護予防教室等		
	その他	地域支援事業実施要綱に定められており全国的に介護予防事業に取り組んでいる。		

【成果(アウトカム)】

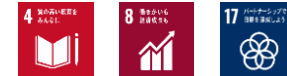
活動の結果、対象はどうなるのか	継続して運動をすることにより、その方々の健康維持や介護予防となる。
-----------------	-----------------------------------

成果指標	実施地区数 基準値:29 (H30年度)					
目標	箇所	30	30	30	30	30
実績	箇所	28	27			
達成率	%	93.3	90.0			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/>	縮小	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	で廃止・完了	<input type="checkbox"/>
	理由						その場合に課題になること					
	新型コロナウイルスによる活動自粛により低下した運動能力の、維持向上につながるデータが示されており、また活動自粛の緩和で、利用者が増加しており、集いの場としても機能しているため。						新型コロナウイルス感染拡大防止の活動自粛により、R2年度から活動休止している5地区のうち、R3年度より2か所活動再開したが、残りの3地区は再開出来ないままになっている。またR4年度にその内1地区が解散してしまっ。そのため、活動再開や新規参加地区の呼びかけ等の工夫が必要。					

No.	84
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	一般介護予防 事業				開始年度	H 12 年度
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 介護予防事業は介護保険法第115条の45の規定により高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図ることが市町村に義務付けられた。	
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真		
根拠法令	【法令】介護保険法第115条の45					
行政計画	パンジープラン21					
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	2. 高齢者福祉の充実			
基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進			
基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。			
指標名		単位	基準値	目標値
社会参加している高齢者の割合		%	33.8 (H31)	40.0 (R7)
介護予防に取り組む高齢者の割合		%	6.1 (H31)	10.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 第1号被保険者(65歳以上)の全ての者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 介護予防教室等を開催し、地域住民へ介護予防の意識づけ等の普及啓発を行い、できるだけ介護を必要としない生活を送れるよう支援する。また、住民主体の取り組みを支援する。 〔介護予防普及啓発事業等〕・介護・認知症予防教室 ・すてきにマンデーション ・ニコニコ体操普及事業 〔介護予防事業〕・足から養成講座 ・脳と身体も元気教室 〔地域介護予防活動支援事業〕・一般介護予防サロン活動(ミモザ)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有

経費(単位:千円)	財務科目	介護保険特別 会計 3 款 2 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	7 介護予防普及啓発事業等	100	193	669	669	669
	12 介護予防事業	704	704	704	704	704
	18 地域介護予防活動支援事業	400	400	400	400	400
	計【A】	1,204	1,297	1,773	1,773	1,773
	一般財源	151	160	222	222	222
	地方債					
	県支出金	150	160	221	221	221
	国庫支出金	301	320	443	443	443
その他	602	657	887	887	887	
計(=A)	1,204	1,297	1,773	1,773	1,773	
人件費【B】	670	670	670	670	670	
計(A+B)	1,874	1,967	2,443	2,443	2,443	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	開催回数 基準値:439回(H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	380	380	380	380	380
実績	回	197	303			
達成率	%	51.8	79.7			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,874	1,967	2,443	2,443	2,443
	単位当たり経費	円/回	9,513	6,492			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	住民主体の運営を増やす。			住民主体の運営を増やす。			

事業目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的とする。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
	受益者負担率	%
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり
	その他	全ての自治体で取り組みが行われている

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	広く町民に生活習慣病予防や介護予防に関する知識を普及啓発することで、高齢者の身体状況の維持・改善を図り、健康の保持増進への意識が高まる。
-----------------	--

成果指標	参加人数 基準値:5,993人(H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績	人	1,649	2,322			
達成率	%	55.0	46.4			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	本町の65歳以上の高齢者数は2040年まで増え続けると推計されており、健康寿命の延伸に更なる推進が必要なたため現状のまま継続とする。			自主グループによる介護予防活動の促進を図るよう工夫・改良を重ねながら継続的に推進する体制を確保すること。		

No. 85
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	敬老 事業				開始年度	S 36 年度
所管課	福祉 課	課長	城 和浩	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	昭和36年から実施していた敬老年金を廃止したことに伴い、本事業を開始した。	
担当	高齢者福祉 担当	作成者	高橋 真			
根拠法令	刃田町長寿祝金支給条例第2条					
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次刃田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進		
基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	満88歳、満99歳、満100歳、満101歳以上の者	代替性							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
	88歳、99歳、100歳以上の方について、健康長寿の祝い金を支給。平成29年度より、平均寿命との兼ね合いから77歳の方は対象から外すとともに、金額を引き下げた。(77歳=2万円→なし・88歳=3万円→2万円・99歳以上=5万円→3万円、100歳=5万円、101歳以上=3万円) 88歳、99歳は来所により、100歳以上は各戸訪問により支給している。(R2年度より100歳以上の訪問、来所はコロナウイルス感染拡大防止により、対象者(家族)や入所施設の意向に沿った対応を行っている)	○ 無 有							
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	19 長寿祝金	5,170	5,180	6,546	6,546	6,546			
	計【A】	5,170	5,180	6,546	6,546	6,546			
	一般財源	5,170	5,180	6,546	6,546	6,546			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	5,170	5,180	6,546	6,546	6,546			
人件費【B】	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097				
計(A+B)	6,267	6,277	7,643	7,643	7,643				

事業目的
多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿に対し、お祝いの意を表し、併せて健康と福祉の増進に資することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	88歳・99歳・・・10,000円 100歳・・・20,000円 101歳以上・・・10,000円
	みやこ町	77.88.99歳・・・30,000円 80.85.90.95歳・・・10,000円 100歳・・・100,000円 101歳以上・・・50,000円
	北九州市	88歳・・・10,000円 100歳・・・20,000円
その他	豊前市 77歳・・・7,000円 88歳・・・10,000円 99歳以上・・・30,000円	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか
町民の健康長寿を祝うとともに、健康長寿への意識が高まる。

成果指標	対象者数 基準値:216人 (R2年度)
単位	人
目標	—
実績	226
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	対象者数 基準値:216人 (R2年度)
単位	人
目標	—
実績	226
達成率	%

効率性	経費(再掲)	千円	6,267	6,277	7,643	7,643	7,643
	単位当たり経費	円/人	27,730	28,662			
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	町民の健康長寿を祝うとともに、健康長寿への意識が高まっているため。					
その場合に課題になること	高齢化の進展に伴う事業費の増加および家族の支援が受けられない人への支給手続き。					

No.	86
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	苅田町老人クラブ連合会補助金				事業	開始年度	S 39 年度
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 高齢者の集いやクラブ活動、レクリエーション等の場を確保することによって、高齢者の社会参加の積極的な推進が社会的に求められていることから。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真		高齢者の集いやクラブ活動、レクリエーション等の場を確保することによって、高齢者の社会参加の積極的な推進が社会的に求められていることから。	
根拠法令	老人福祉法第13条第2項						
行政計画	パンジープラン21						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				有	

政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進		
基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。		
指標名			
	単位	基準値	目標値
社会参加している高齢者の割合	%	33.8 (H31)	40.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町老人クラブ連合会及び単位クラブ	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 苅田町老人クラブ連合会及び行政区単位の老人クラブの運営・活動等に対して、補助金を交付。 【補助の内容】 老人クラブ補助金=県補助(2/3)+町費(1/3)+町費(上乗せ分)(活動の活性化及び加入促進を図るため、単位老人クラブ当たり及び会員一人当たりの基本額を、県補助制度よりも高く設定。) 【主な活動内容】 ひとり暮らし等会員相互の見守り、助け合い活動、健康づくり活動、スポーツ活動、ボランティア活動等	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位・千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	18 老人クラブ補助金	6,214	6,031	6,152	6,152	6,152			
	計【A】	6,214	6,031	6,152	6,152	6,152			
	一般財源	4,609	4,381	4,502	4,502	4,502			
	地方債								
	県支出金	1,605	1,650	1,650	1,650	1,650			
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	6,214	6,031	6,152	6,152	6,152			
人件費【B】	22	22	22	22	22				
計(A+B)	6,236	6,053	6,174	6,174	6,174				

事業目的
老人クラブ活動等の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、もって明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/> X
近隣市町の状況	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり
	その他	県内全市町村あり

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、より一層の活性化を図ることにより、介護予防、相互の生活支援、生きがいづくり、健康づくり等が推進される。

成果指標	単位老人クラブ数 基準値:33(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	クラブ 35 35 35 35 35
実績	クラブ 33 33
達成率	% 94.3 94.3

【活動の結果(アウトプット)】

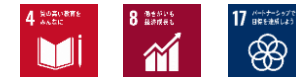
活動指標(基準値:R2実績等)	加入者数 基準値:3,559人 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 4,000 4,000 4,000 4,000 4,000
実績	人 3,436 3,241
達成率	% 85.9 81.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	6,236	6,053	6,174	6,174	6,174
		円/人	1,815	1,868			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	長寿社会を健康に過ごすためには、社会参加は欠かせなくなっており、老人クラブ活動は生きがいづくりや健康づくりを推進する役割を担っているため。			高齢者数の増加に反して会員数は減少しているため、新規会員の募集や活動の継続・活性化。		

No.	87
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	荊田町シルバー人材センター運営費補助金				事業	開始年度	H 12 年度	
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 高齢化の進行に伴い、高齢者を対象とした就業機会の提供及び就業を通じた生きがいづくりの促進に寄与する機関であるシルバー人材センターに対して本事業を開始した。	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり	
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真		施策	2. 高齢者福祉の充実	
根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条					基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進	
行政計画	パンジープラン21					基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。	
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)			指標名	単位	基準値

社会参加している高齢者の割合	%	33.8 (H31)	40.0 (R7)
----------------	---	------------	-----------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	荊田町シルバー人材センター					所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性					○ 無 有							
経費(単位:千円)	事業費	財務科目					一般	会計	3	款	1	項	3	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算							
		18 荊田町シルバー人材センター補助金	6,736	6,736	7,236	7,236	7,236							
		計【A】	6,736	6,736	7,236	7,236	7,236							
		財源	一般財源	6,736	6,736	7,236	7,236	7,236						
			地方債											
			県支出金											
			国庫支出金											
			その他											
			計(=A)	6,736	6,736	7,236	7,236	7,236						
		人件費【B】	97	97	97	97	97							
		計(A+B)	6,833	6,833	7,333	7,333	7,333							

事業目的
高齢者の就業活動機会の確保及び高齢者の労働能力の活用と社会参加による生きがいの充実を図ることにより、活力ある地域社会づくりを推進することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	国の運営補助金内示額と同額を交付。(運営費(人件費・管理費)と事業費(高齢者活用・現役世代雇用サポート事業)を補助)
	みやこ町	国の運営補助金内示額と同額を交付。(運営費(人件費・管理費)と事業費(高齢者活用・現役世代雇用サポート事業)を補助)
	北九州市	国の運営補助金内示額と同額を交付。(運営費(人件費・管理費)と事業費(高齢者活用・現役世代雇用サポート事業・地域就業機会創出・拡大事業)を補助)
	その他	国の運営補助金として福岡県内44市町村に内示額が出されている状況

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
就業を通して生きがいの充実や自らの健康が保たれ、また活力ある地域づくりにつながる。(厚生労働省によると、高齢者の社会参加の割合が高い地域ほど、転倒やうつ病のリスクが低い傾向がみられるほか、健康維持や介護予防にもつながるとのこと(介護予防日常生活支援総合事業ガイドライン第3生活支援・介護予防サービスの充実))

成果指標	就労延人数 基準値:16,829人(H30年度)					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	人	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
達成率	%	88.5	92.3			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	会員数 基準値:223人(H30年度)					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	人	259	259	259	259	259
達成率	%	84.2	81.1			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	6,833	6,833	7,333	7,333	7,333
		円/人	31,344	32,538			
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		シルバー人材センターの業績向上、経営の効率化		新たな行政サービス分野への展開			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	高齢者の社会参加が健康維持や介護予防につながるとされていることから、高齢者の生活を活発にする為にも、新規会員募集の周知等を行いながら継続とする。			生産年齢人口の減少に反して高齢者の人口は今後も増加が続く中、課題となっている介護や保育分野における就業先の開拓が必要。		

No.	88
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	地域ふれあい支えあい				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	H	5	年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真	背景 行政区を活動範囲に、そこに生活する住民が地域の福祉問題を自分達の問題ととらえ、子どもからお年寄りまで、また健康な人も病気の人も、障がいのある人もない人も共に安心して心豊かに住み慣れた地域社会で生活できる地域づくりのために、平成5年より社会福祉協議会が行っていた小地域福祉活動に「サロン活動」「敬老事業」を加え「地域ふれあい支えあい事業」として開始した。	施策	2. 高齢者福祉の充実					
根拠法令	なし					基本事業	1. 生きがいづくりと介護予防の推進					
行政計画	パンジープラン21					基本事業のめざす姿	高齢者が自分の有する能力を活かしながら、いきいきと活動しています。また、元気なうちから介護予防に取り組むことで自身の体の変化等に向き合い自分に合った生活を送っています。					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値			

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町社会福祉協議会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 住民(行政区)が関係機関や団体等と連携をしつつ福祉活動を行う「小地域福祉活動」の立ち上げを支援するため、苅田町社会福祉協議会に補助。 【補助の内容】 苅田町社会福祉協議会への補助金に上乗せして補助。(苅田町社会福祉協議会交付要綱に基づく) 【主な活動】 訪問等見守り活動、ふれあいいきいきサロン活動、敬老会活動、その他地域の福祉問題解決のために必要と思われる活動(住民支えあいマップづくり、定例会議、学習会や講演会、世代間交流活動、健康体操等)。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	18 地域ふれあい支えあい事業補助金	11,363	13,669	16,832	16,832	16,832			
	計【A】	11,363	13,669	16,832	16,832	16,832			
	一般財源	11,363	13,669	16,832	16,832	16,832			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	11,363	13,669	16,832	16,832	16,832			
人件費【B】	23	23	23	23	23				
計(A+B)	11,386	13,692	16,855	16,855	16,855				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	敬老事業対象者 基準値: 5,674人(R2年度)
単位	人
目標	6,860
実績	5,740
達成率	83.7%

経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
単位当たり経費	千円	11,386	13,692	16,855	16,855	16,855
改善策	円/人	1,984	1,849			
		(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

事業目的
行政区を活動範囲に、地域の中で人と人とのつながりから支えあいが生まれ、地域連帯にあふれた豊かな地域社会づくりを目的としている。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
活動参加者は社会参加により、健康・介護予防の効果や、そのことにより住み慣れた地域で支え、支えられながら安心して日常生活を営むことができる。

成果指標	いきいきサロン実施地区数 基準値: 37 (R2年度)
単位	区
目標	39
実績	35
達成率	89.7%

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	<input type="radio"/>
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	講師依頼等の人的支援のみ
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	新型コロナウイルス感染症の影響を脱し参加者が増加しており、高齢者の居場所・見守り活動となっているため。			サロン等、さらなる参加促進		

No.	89
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	緊急通報システム整備				事業
開始年度	H 20 年度				
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 一人暮らし高齢者数が増加する状況において、一人暮らし高齢者の在宅生活における安全を確保し福祉の増進を図るため、事業を開始した。
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真	
根拠法令					
行政計画	パンジープラン21				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業	2. 日常生活支援の充実		
基本事業のめざす姿	高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 1人暮らしの高齢者や日中独居の高齢者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 一人暮らしの高齢者等に対し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応が取れるよう緊急通報装置による緊急時の連絡体制を整備。近くに親族等がなく、まったく一人の場合と同一敷地内や同居家族がいるが日中独居の場合等でタイプⅠ・Ⅱ・Ⅲに分けて設置。通報装置本体またはペダント(リモコン式)の緊急ボタンを貸与し作動させると、タイプⅠは福岡安全センターへ通報が入り本人の情報確認をして協力員や消防署へ連絡。また、町へも安全センターから報告があり、必要に応じ関係者等と連絡対応。タイプⅡ・Ⅲは親族に直接通報が入り、親族が緊急時対応。	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	11 システム取付料	31	21	47	47	47			
	12 システム整備委託料	2,297	2,071	2,785	2,785	2,785			
	13 システム使用料	105	86	131	131	131			
	19 老人福祉電話基本料金	97	44	47	47	47			
	計【A】	2,530	2,222	3,010	3,010	3,010			
	一般財源	2,530	2,222	3,010	3,010	3,010			
	地方債								
	県支出金								
国庫支出金									
その他									
計(=A)	2,530	2,222	3,010	3,010	3,010				
人件費【B】	127	127	127	127	127				
計(A+B)	2,657	2,349	3,137	3,137	3,137				

事業目的	在宅の単身高齢者等に対し、緊急通報装置による緊急時の連絡体制を整備し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る緊急通報システムを確立することにより、在宅生活の継続及び生活の質の向上を図る。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="checkbox"/>
近隣市町の状況	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	在宅の単身高齢者等に対し、緊急通報装置による緊急時の連絡体制を整備し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る緊急通報システムを確立することにより、在宅生活の継続及び生活の質の向上を図る。
-----------------	--

成果指標	通報件数(タイプⅠ) 基準値: 7人 (R 2年度)
単位	人
目標	—
実績	5
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	設置箇所 基準値:129箇所 (R2年度)
単位	箇所
目標	—
実績	111
達成率	%

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	2,657	2,349	3,137	3,137	3,137
単位当たり経費	円/箇所	23,937	23,490			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	事業内容の広報周知					

今後の方針	拡大・重点化	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/>	縮小	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	で廃止・完了
理由	在宅生活の継続及び生活の質の向上を図る。					登録に必要な協力員が、高齢化により見つからないケースが増えている。					
	その場合に課題になること										

No.	90
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	在宅生活支援訪問サービス				事業	開始年度	H 12 年度			
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 本町に住所を有する高齢者等及びその家族が、できる限り住み慣れた地域において健全で安らかな生活が継続できるよう、平成8年に「刃田町在宅介護支援事業実施要綱」を定め、高齢者等及びその家族の保健福祉の向上を図るため開始した。	担当	高齢者福祉	担当者	作成者	高橋 真
根拠法令										
行政計画	パンジープラン21									
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)								

第5次刃田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業	2. 日常生活支援の充実		
基本事業のめざす姿	高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
在宅生活支援サービスの利用者数	人	3,349 (H31)	— (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 要介護認定を受けていないひとり暮らし高齢者や同居家族等による援助が見込めない高齢者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 在宅の単身高齢者等が骨折や退院直後等により一時的に身体介護等の援助が必要な方に家事援助、部分的身体介護を行う。 ・介護保険認定者は対象外 ・原則、派遣期間は1ヶ月。身体状況により週3回以内の利用で1回1時間30分以内、月～土曜日までの間で利用可能 ・週1回利用で12,600円/月、週2回利用で25,200円/月、週3回利用で37,800円/月(利用者に係る第1号被保険者介護保険料段階に応じた利用者負担(月額)の1割～3割程度)あり ※金額は条例に記載	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 在宅生活支援訪問サービス事業委託料	0	0	43	43	43			
	計【A】	0	0	43	43	43			
	一般財源	0	0	43	43	43			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	0	0	43	43	43			
人件費【B】	0	0	4	4	4				
計(A+B)	0	0	47	47	47				

事業目的	在宅の単身高齢者等が骨折や退院直後等により一時的に身体介護等の援助が必要となった場合、支援員を派遣し援助することにより、在宅生活の継続及び生活の質の向上を図ることを目的とする。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	緊急時におけるホームヘルプサービス事業
	みやこ町	生活支援ホームヘルプサービス事業
	北九州市	
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	住み慣れた地域において自立した在宅生活を送ることができる。
-----------------	-------------------------------

成果指標	実利用人数 基準値:1人 (R2年度)
単位	人
目標	—
実績	0
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	利用回数 基準値:9回(R2年度)
単位	回
目標	—
実績	0
達成率	%

経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
単位当たり経費	千円	0	0	47	47	47
改善策	円/回	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止・完了
理由	その場合に課題になること					
利用率としては低い、ひとり暮らし高齢者等が骨折や退院直後等のサービスとして必要なため現状のまま継続とする。						

No. 91
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	外出支援サービス				事業	開始年度	H 12 年度		
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 本町に住所を有する高齢者等及びその家族が、できる限り住み慣れた地域において健全で安らかな生活が継続できるよう、平成8年に「町田町在宅介護支援事業実施要綱」を定め、高齢者等及びその家族の保健福祉の向上を図るため開始した。	政策	第5次町田町総合計画前期基本計画体系		
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真		施策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
根拠法令						基本事業	2. 高齢者福祉の充実		
行政計画	パンジープラン21					基本事業のめざす姿	2. 日常生活支援の充実		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。		

指標名	単位	基準値	目標値
在宅生活支援サービスの利用者数	人	3,349 (H31)	— (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	外出時に車椅子を使用しなければ一般交通機関が利用できない高齢者	代替性				
	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
	<ul style="list-style-type: none"> ・移送用車両により、居宅と医療機関等との間を移送。 ・利用回数は片道利用を1回として週4回まで利用可能 ・町内300円、町外600円 ・「介護保険・通院等乗降介助」の該当者は対象外 					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	1	3
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 外出支援サービス事業委託料	769	339	884	884	884
	13 外出支援サービス車両リース料	346	344	344	344	344
	計【A】	1,115	683	1,228	1,228	1,228
	一般財源	283	320	557	557	557
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	732	319	556	556	556
	その他	100	44	115	115	115
計(=A)	1,115	683	1,228	1,228	1,228	
人件費【B】	44	44	44	44	44	
計(A+B)	1,159	727	1,272	1,272	1,272	

事業目的
一般交通機関の利用が困難な在宅高齢者等の社会参加の促進や生活の利便性の向上を図るため、移送用車両により、居宅と医療機関等との間を移送することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	行橋市	介護保険サービスでは対応できない車いす利用者等を対象に入退院時移送の介助サービス料を一部補助
	みやこ町	高齢者や重度身体障がい者の日常生活の利便性を図るためタクシー料金を一部補助
	北九州市	市社協のボランティアが他の交通手段の利用が困難な方で会員登録している人に対し送迎サービスを行っている
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
必要な医療が受けられる事で病気の悪化を防いだり、健康維持につながる。

成果指標	延べ利用回数 基準値:453回 (H30年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 400 400 400 400 400
実績	人 213 131
達成率	% 53.3 32.8

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	実利用者数 基準値:15人 (H30年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 15 15 15 15 15
実績	人 6 5
達成率	% 40.0 33.3

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	1,159	727	1,272	1,272	1,272
		円/人	193,167	145,400			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	対象地域等、利用条件の見直し			ボランティア等による運転手の確保			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
移動手段のない高齢者の、医療機関への受診を補うため。			車両が1台であり、利用希望者が増加した場合の対応			

No.	92
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	食の自立支援				事業	開始年度	H 12 年度		
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 本町に住所を有する高齢者等及びその家族が、できる限り住み慣れた地域において健康で安らかな生活が継続できるよう、平成8年に「町田町在宅介護支援事業実施要綱」を定め、高齢者等及びその家族の保健福祉の向上を図るため開始した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真		政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
根拠法令						施策	2. 高齢者福祉の充実		
行政計画	パンジープラン21					基本事業	2. 日常生活支援の充実		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿	高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。		

第5次町田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
在宅生活支援サービスの利用者数	人	3,349 (H31)	- (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として おおむね65歳以上の高齢者等で心機能の低下等で調理が困難な高齢者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか (配食サービス型) ①1人暮らしの高齢者 ②1人暮らしの高齢者に準じる世帯に属する高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事(弁当)を定期的に宅配する。 独居等の高齢者に夕食を配達することにより、食生活の改善と安否確認を行っている。委託料は720円/食(令和2年度からは820円/食) 町田町社会福祉協議会に委託し、毎週月曜～土曜日までの6日間、夕食を届ける。利用者負担は1食400円	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 食の自立支援事業委託料	10,693	9,945	12,312	12,312	12,312			
	計【A】	10,693	9,945	12,312	12,312	12,312			
	一般財源	5,477	5,095	7,224	7,224	7,224			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他	5,216	4,850	5,088	5,088	5,088			
	計(=A)	10,693	9,945	12,312	12,312	12,312			
人件費【B】	134	134	134	134	134				
計(A+B)	10,827	10,079	12,446	12,446	12,446				

事業目的
心機能の低下等に伴い調理が困難となっている高齢者等に対し、栄養バランスの取れた弁当を配食することにより、当該高齢者等の健康保持を図るとともに、あわせて安否確認を行うことを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	% <input type="checkbox"/>
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="checkbox"/>
近隣市町の状況	行橋市	1食(夕食)利用料430円・委託料500円
	みやこ町	2食(昼・夕食)利用料300~400円 特別食500円 委託料1食450円
	北九州市	あり
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
高齢者の方が配食サービスを利用することにより、栄養バランスの取れた食の確保と、安否確認により、安心して在宅で生活することができる。

成果指標	配食件数 基準値:10,899件(R2年度)
単位	件
目標	11,280
実績	13,040
達成率	115.6

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	実利用者数 基準値:88人(R2年度)
単位	人
目標	121
実績	71
達成率	58.7

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	10,827	10,079	12,446	12,446	12,446
単位当たり経費	円/人	152,493	146,072			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	委託先の選定					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	現委託先である社会福祉協議会の調理設備が、使用不可となるがサービス継続を行う。			社会福祉協議会の意思確認と、他事業者の選別。		

No.	93
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	介護家族支援介護用品給付				事業	開始年度	H 12 年度	
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 本町に住所を有する高齢者等及びその家族に対し、住み慣れた地域において健全で安らかな生活を引き続き営めるよう支援し当該高齢者等及びその家族の保健福祉の向上を図るため	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真		政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり	
根拠法令						施策	2. 高齢者福祉の充実	
行政計画	パンジープラン21					基本事業	2. 日常生活支援の充実	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿	高齢者が相談しやすい環境の中で、必要に応じた生活支援サービスを利用しながら、在宅で生活できています。	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
在宅生活支援サービスの利用者数	人	3,349 (H31)	— (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 在宅の要介護認定者で、要介護者および、その配偶者が町民税非課税である方	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 家族からの申請により、オムツ支給の対象となる高齢者の状態を確認し支給の決定をする。必要な介護用品(紙おむつ等)を、限度額内で現物支給する。月1回、町指定の業者が自宅に配達します。要介護3以上の者を介護している場合・・・月額6,250円以内 要介護1、2で、常時オムツが必要な者を介護している場合・・・月額5,000円以内	民間実施の期待可能性	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	介護保険特別 会計 3 款 3 項 2 目					
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	19 介護家族支援介護用品給付費	663	596	1,125	1,125	1,125	
	計【A】	663	596	1,125	1,125	1,125	
	一般財源	83	75	141	141	141	
	地方債						
	県支出金	83	74	141	141	141	
	国庫支出金	165	149	281	281	281	
	その他	332	298	562	562	562	
	計(=A)	663	596	1,125	1,125	1,125	
人件費【B】	90	90	90	90	90		
計(A+B)	753	686	1,215	1,215	1,215		

事業目的
在宅で要介護高齢者等を介護している家族に対し、紙おむつ等を給付することにより、介護家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者等の在宅生活の継続及び生活の質の向上を図ることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	行橋市	要介護4、5の市町村民税非課税世帯に属する高齢者を介護している家族 6,250円×有効月数
	みやこ町	要介護3～5の市町村民税非課税世帯に属する高齢者を介護している家族 要介護3=5千円/月 要介護4・5=7千円/月
	北九州市	要介護3以上と認められた市民税非課税世帯助成対象年度 額月額8千円で利用額の10%自己負担 生活保護は自己負担なし
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
介護家族の負担を軽減し、高齢者の在宅での生活が継続できることで、高齢者及びその家族の保健福祉の向上が図れる。

成果指標	対象者 基準値:20人(R2年度)
目標	単位 人 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
実績	人 11 11
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	給付額 基準値:849千円(R2年度)
目標	単位 千円 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
実績	千円 663 596
達成率	%

効率性	経費(再掲)	単位 千円	R3年度 753	R4年度 686	R5年度 1,215	R6年度 1,215	R7年度 1,215
	単位当たり経費	円/千円	1,136	1,151			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
要介護高齢者等の在宅生活の継続及び生活の質の向上が図れている為。						

No. 94
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	荊田町徘徊高齢者等SOSネットワーク				事業
開始年度	H 28 年度				
所管課	福祉	課	課長	城 和 浩	背景 平成16年度より社会福祉協議会の事業として、高齢者等が徘徊行動等により行方が分からなくなった際に、捜索することで事故を未然に防ぎ、日常的に見守り活動を進めるネットワークを構築していましたが、行橋警察署との協力体制を図ることが難しくなったため、平成28年度より荊田町が実施主体となり事業を実施することになった。
担当	高齢者福祉	担当	作成者	高橋 真	
根拠法令	法第115条の45第3項				
行政計画	ハンジープラン21				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無		

第5次荊田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	2. 高齢者福祉の充実		
基本事業	3. 地域ぐるみの認知症対策の推進		
基本事業のめざす姿	認知症に対する正しい理解を普及啓発することで、認知症になっても地域で共に支えあう仕組みが整っています。		
指標名	単位	基準値	目標値
認知症に関する学習会や普及啓発の活動数	回	4 (H31)	10 (R7)
徘徊高齢者等SOSネットワーク協力員の人数	人	132 (H31)	160 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有

1. SOSネットワーク模擬訓練先進地の取り組みについての講演会の開催(声かけの仕方、発見した時の対応等)
 2. SOSネットワークに登録している民生委員や、地域にある民間企業等へ呼びかけを行い、声かけ模擬訓練を実施し、実効性のあるネットワークを構築する。
 3. 地域の商店や民間企業への啓発やサポーター養成講座の実施
 認知症になっても安心できる地域を作るためには、地域住民の理解・協力や民間企業等のサポートが必要のため、商工会議所に趣旨を説明し協力を求め、サポーター養成の出前講座を行う。また、賛同いただける企業等には、ステッカーを配布し、認知症に対しての理解がある企業であることが分かるようにし、町内全域に拡散していく。

経費(単位・千円)	財務科目		介護保険特別 会計 3 款 3 項 5 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
事業費	10 消耗品費	99	0	0	0	0	
	17 備品購入費	60	0	0	0	-	
財源	計【A】	159	0	0	0	0	
	一般財源						
	地方債						
	県支出金	159	0	0	0	0	
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	159	0	0	0	0	
人件費【B】	23	0	60	67	75		
計(A+B)	182	0	60	67	75		

事業目的
 認知症等により徘徊のおそれのある高齢者等が行方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう関係機関等の支援体制を構築し、徘徊高齢者等の生命及び身体の安全とその家族への支援を図ることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="checkbox"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	実施
その他		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
 認知症になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	認知症サポーター養成講座やSOSネットワーク声かけ訓練実施回数 基準値:4回(R1年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	回 5 7 8 9 10
実績	回 3 0
達成率	% 60.0 0.0

成果指標	徘徊高齢者等SOSネットワーク協力員の人数 基準値:132(R1年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	140	210	220	230	240
実績	人	200	211			
達成率	%	142.9	100.5			

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	182	0		
	単位当たり経費	円/回	60,667	0		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>	
理由	理由	その場合に課題になること
	講演会や模擬訓練に使用する備品等は揃えたため、予算は計上しないが、認知症等により徘徊の恐れがある高齢者の早期発見につながる本事業は必要であり、継続する。	いかに迅速に情報を共有し、発見につなげるか連絡システムの改良が必要になる。

No.	95
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	障害者等日中一時支援				事業	開始年度	H 18 年度		
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 市町村が行う地域生活支援事業のうち、任意事業のひとつとして規定。障がい者(児)の介護負担軽減や介護者不在時の見守りを行う場の確保が必要だったため、事業を開始。	政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
担当	障がい福祉	担当	作成者	今福久美子		施策	3. 障がい福祉の充実		
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					基本事業	2. 地域生活支援の推進		
行政計画	苅田町障害者長期計画					基本事業のめざす姿	地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無			指標名	単位	基準値	目標値

地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	人	550 (H31)	574 (R7)
----------------------------	---	--------------	-------------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 在宅の障がい者・児及びその家族	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 在宅の障がい者・児に対し、障害者支援施設などにおいて一時的に預かり(宿泊を伴わない)、活動の場を提供する。 【委託先】各事業所(R2実績:6事業所) 【利用方法】①申請→②可否の決定・通知→③決定者に対する利用券の交付→④サービスの申込・利用 【利用料等】 ・利用回数 月7日以内 ・利用者負担 原則1割、非課税・生保は無料	民間実施の期待可能性	○ 無 有				
事業費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 2 目					
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	12 委託料	2,405	2,691	4,116	4,116	4,116	
	計【A】	2,405	2,691	4,116	4,116	4,116	
	一般財源	602	674	1,029	1,029	1,029	
	地方債						
	県支出金	601	672	1,029	1,029	1,029	
	国庫支出金	1,202	1,345	2,058	2,058	2,058	
	その他						
	計(=A)	2,405	2,691	4,116	4,116	4,116	
人件費【B】	45	45	45	45	45		
計(A+B)	2,450	2,736	4,161	4,161	4,161		

事業目的
在宅の障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族等の負担軽減を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	利用回数15日/月、課税:1割、非課税・生保:無料
	みやこ町	利用回数7日/月、課税1割、非課税・生保:無料
	北九州市	利用回数8~12日/月、課税1割、非課税・生保:無料
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
障がい者等の日中活動ができ、介護者の負担軽減や就労への支援が図られる。

成果指標	延利用件数 基準値:1,869件 (H30年度)
単位	件
目標	1,500
実績	898
達成率	59.9%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	利用実人数 基準値:34人 (H30年度)
単位	人
目標	40
実績	27
達成率	67.5%

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	2,450	2,736	4,161	4,161	4,161
	単位当たり経費	円/人	90,741	97,714			
	改善策		(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				
	障がい福祉サービスでカバーできない障がい者(児)の日中の居場所確保のため、現状のまま継続する。					

No. 96
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	身体障害者等訪問入浴サービス				事業	開始年度	H 18 年度		
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 市町村が行う地域生活支援事業のうち任意事業の一つとして規定されている。入浴することが困難な在宅の身体障がい者等に対し、入浴の機会を確保することが必要のため開始した。	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
担当	障がい福祉	担当	作成者	今福 久美子		施策	3. 障がい福祉の充実		
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					基本事業	2. 地域生活支援の推進		
行政計画	苅田町障害者長期計画					基本事業のめざす姿	地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無			指標名	単位	基準値	目標値

地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	人	550 (H31)	574 (R7)
----------------------------	---	--------------	-------------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 京築	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 家庭で入浴が困難な在宅の身体障がい者等の家庭に訪問して、移動入浴車による入浴サービスを提供。 【委託先】2社 【利用方法】①申請→②要否の決定・通知→③決定者に対する利用券の交付→④サービスの申込・利用 【利用料等】・利用回数 原則週2回以内 ・利用者負担:生活保護受給者及び町民税非課税世帯 200円/回、その他の者 400円/回					民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有
経費(単位:千円)	財務科目	一般		会計	3	1	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算		
	12 委託料	0	636	1,241	1,241	1,241		
	計【A】	0	636	1,241	1,241	1,241		
	一般財源	0	161	311	311	311		
	地方債							
	県支出金	0	158	310	310	310		
	国庫支出金	0	317	620	620	620		
	その他							
	計(=A)	0	636	1,241	1,241	1,241		
	人件費【B】	0	6	6	6	6		
	計(A+B)	0	642	1,247	1,247	1,247		

事業目的
身体障害者等の家庭に移動入浴車を派遣し入浴サービスを提供することにより、身体障がい者等の健康保持とその介護者の負担の軽減を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	課税400円/回、非課税:無料、利用上限8回/月
	みやこ町	課税400円/回、非課税200円/回、生保:無料、利用上限10回/月
	北九州市	利用回数8~12日/月、課税1割、非課税:生保:無料
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自宅で安心して入浴を行うことができ、在宅生活が継続できる。

成果指標	延利用回数 基準値:45回 (R2年度)
目標	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
実績	回 98 98 98 98 98
達成率	% 0 51 52.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	利用実人数 基準値:1人 (R2年度)
目標	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
実績	人 1 1 1 1 1
達成率	% 0 100.0

効率性	経費(再掲)	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
	単位当たり経費	千円 0 642 1,247 1,247 1,247
	改善策	円/人 642,000 (経費を下げる方法) (実績を上げる方法)

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	その場合に課題になること
重度障がい者が在宅生活を続けるために必要な事業であり、継続とする。	

No. 97
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	福祉タクシー料金助成				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	H	7	年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり	
担当	障がい福祉	担当	作成者	今福 久美子	背景 身体障害者福祉法に地方公共団体は、障がい者の社会活動への参加を促進する事業を実施するように努めなければならないとされており、公共交通機関の利用が難しい重度障がい者の社会参加を支援するため、本事業を開始した。	施策				3. 障がい福祉の充実	
根拠法令	身体障害者福祉法 第21条(努力義務)等					基本事業				2. 地域生活支援の推進	
行政計画	苅田町障害者長期計画					基本事業のめざす姿				地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無			指標名				単位	基準値

地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	人	550 (H31)	574 (R7)
----------------------------	---	--------------	-------------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として ・在宅の重度心身障がい者 ・在宅の重度心身障がい児	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 対象者に対して、タクシー料金の一部(初乗り運賃分)を助成する福祉タクシー券を交付する。なお、タクシー券1枚と、町コミュニティバス回数券(1セット7枚綴り)とを交換可能としている。 【支給枚数】・腎臓機能障がい者 月8枚(最大年96枚) ・その他の障がい者 月4枚(最大年48枚) 【支給要件】・身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級保持者。いずれも(軽)自動車税の減免を受けていないこと。加えて、平成29年度分より所得要件(本人町民税所得割非課税)を設定した。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	19 扶助費	1,681	1,448	2,200	2,200	2,200
	10 印刷製本費	42	40	44	44	44
	計【A】	1,723	1,488	2,244	2,244	2,244
	一般財源	1,723	1,488	2,244	2,244	2,244
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計(=A)	1,723	1,488	2,244	2,244	2,244	
人件費【B】	123	123	123	123	123	
計(A+B)	1,846	1,611	2,367	2,367	2,367	

事業目的
在宅の重度心身障がい者が利用するタクシー料金の一部又はコミュニティバス運賃を助成し、日常生活の利便と社会活動範囲の拡大を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	(相違点) 交付枚数(36枚(96枚))、自動車税減免者も可
	みやこ町	(相違点) 難病も可。交付枚数(60枚(144枚))。
	北九州市	(相違点) 聴覚障がい者は対象外。複数の障害の合併により、1・2級となっている方は対象外。
その他	民間タクシー会社が独自で手帳所持者への割引を行っているところもある。(太陽タクシーで10%)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
外出時における利便性が高まることで、社会活動への参加の頻度が高まる。

成果指標	タクシー券利用枚数 基準値: 2,777 (R2年度)
単位	枚
目標	4,000
実績	2,453
達成率	61.3

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	タクシー券交付人数 基準値: 100人 (R2年度)
単位	人
目標	130
実績	88
達成率	67.7

効率性	経費(再掲)	単位	千円	1,846	1,611	2,367	2,367	2,367
単位当たり経費	円/人	20,977	19,889					
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
理由	H29年度に所得要件を導入して以降、利用者が減っているが、一定数の利用がある為					
その場合に課題になること						

No. 98
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	障害者介護用品給付				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	福祉	課	課長	城 和浩		H 21 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
担当	障がい福祉	担当	作成者	今福 久美子	背景 在宅生活を継続するうえで、介護用品の購入は本人及び家族等の経済的負担が大きかったため開始。		施策	3. 障がい福祉の充実			
根拠法令							基本事業	2. 地域生活支援の推進			
行政計画	苅田町障害者長期計画						基本事業のめざす姿	地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				無		指標名	単位	基準値	目標値

地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	人	550 (H31)	574 (R7)
----------------------------	---	--------------	-------------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として ・在宅の重度心身障がい者 ・在宅の重度心身障がい児	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 在宅の重度心身障がい者・児でおむつを必要としている方に対して、介護用品を現物給付。また、町と契約した事業者が毎月自宅に届け、介護相談などに応じた。日常生活用具給付事業の対象品目に介護用品があるもの、本事業は日常生活用具給付事業の対象要件に該当しないが、同等の状態であると認められる者を対象に本事業を実施。 【利用方法】①申請→②可否の決定・通知→③給付 【支給要件】3歳以上65歳未満までの在宅の障がい者であって、常時寝たきり又は失禁状態にあると認められる者(①身体障害者手帳1・2級②療育手帳[A]交付者) 【支給限度額】10,000円/月	民間実施の期待可能性	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 2 目					
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	19 扶助費	1,661	2,075				
	計【A】	1,661	2,075	0	0	0	
	一般財源	1,661	2,075				
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	1,661	2,075	0	0	0	
人件費【B】	90	90					
計(A+B)	1,751	2,165	0	0	0		

事業目的
在宅の障がい者(児)に対し、介護用品を給付することにより、本人及び家族等の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続、生活の質の向上及び福祉の充実を図ることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	行橋市	地域生活支援事業の日常生活用具給付事業のみで実施
	みやこ町	地域生活支援事業の日常生活用具給付事業のみで実施
	北九州市	地域生活支援事業の日常生活用具給付事業のみで実施
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
経済的負担の軽減が図られ、在宅生活が継続できる。

成果指標	延給付件数 基準値:361件 (R2年度)
単位	件
目標	340
実績	337
達成率	99.1

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	給付実人数 基準値:34人 (R2年度)
単位	人
目標	30
実績	30
達成率	100.0

経費(再掲)	千円	1,751	2,165	0	0	0
単位当たり経費	円/人	58,367	63,676			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	支給限度額の引き下げ					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R4年度で廃止・完了 済
理由	日常生活用具給付事業においておむつ給付の対象とならない障がい者家族の経済的負担減のための事業だったが、R5より介護用品給付事業利用者が日常生活用具給付事業を利用できるように見直したため。			その場合に課題になること		

No. 99
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	医療的ケア児在宅レスパイト事業			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
					R 4 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり				
所管課(局)	福祉	課	課(局)長	城 和浩	背景 国の医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が令和3年6月に制定(9月施行)され、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策の実施が地方公共団体の責務と規定された。また、近年の医療技術の進歩に伴い、医療的ケア児が増加しており、状況に応じた適切な支援が求められている。	施策	3. 障がい福祉の充実				
担当	障がい福祉	担当	作成者	今福久美子		基本事業	2. 地域生活支援の推進				
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					基本事業のめざす姿	地域の特性や本人の状況に応じて生活が送れるよう、適切なサービスが受けられています。				
行政計画	苅田町障がい者長期計画					指標名					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				単位					

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	医療的ケア児の家族	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	指定訪問看護ステーションが、在宅の医療的ケア児を対象に、家族に代わって看護を行う一日当たりの時間から健康保険法の適用対象となる訪問看護の時間を控除した数(1時間未満切捨て)×7,500円(1時間当たり単価)を助成金として交付。ただし、助成対象者一人につき、一年度当たり48時間を上限とする。(月4時間上限)	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金		33	1,800	1,800	1,800
	計【A】		33	1,800	1,800	1,800
	一般財源		18	900	900	900
	地方債					
	財源		15	900	900	900
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)		33	1,800	1,800	1,800
人件費【B】		45	45	45	45	
計(A+B)		78	1,845	1,845	1,845	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	利用者数 基準値:2人(R4年度)					
目標	人	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	人		5	5	5	5
達成率	%		40.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円		78	1,845	1,845	1,845
	改善策	円/人		39,000			
		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図る	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
		受益者負担率	10 %	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		○
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	令和4年4月より実施		
	みやこ町	未実施		
	北九州市	令和2年10月より実施		
	その他	豊前市・上毛町・築上町実施		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

常時介護や医療的ケアを担う家族の負担が軽減される

成果指標	利用延時間 基準値:4.5時間(R4年度)					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	時間		240	240	240	240
達成率	%		4.5	1.9		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和4年度に開始した事業であり、家族の負担軽減のためにも現状のまま継続とする。					

No.	100
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	生活困窮者自立相談支援				事業	開始年度	R 2 年度			
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前の支援として、平成27年度より制度化され需要は年々高まっている。また、ひきこもりや犯罪被害者支援、子どもの貧困対策など、生活困窮者に対する支援は多岐にわたる必要は益々増しており、問題も複合化している。苅田町では、相談を受ける職員の情報共有や連携は十分ではなく、負担感が増している。生活困窮者自立支援制度を活用して制度の狭間にある困窮者の支援や複合化した問題を解決するための体制づくりが必要であるため。	政策		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
担当	地域福祉	担当	作成者	林 泰宏		政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
根拠法令	生活困窮者自立支援法第11条					基本事業	4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進			
行政計画	地域福祉計画					基本事業のめざす姿	1. 見守り活動・相談体制の充実			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				身近なところで、悩み事や困りごとを相談できています。				

指標名	単位	基準値	目標値
ふくしの総合相談における相談件数	件	- (H31)	- (R7)
相談ができるところが3つ以上ある町民の割合	%	10.9 (H31)	15.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 生活困窮者	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県 生活困窮者自立支援事務所							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・福祉課に社会福祉士等の資格を持った職員を配置 ・庁内連携体制の構築による生活困窮者の早期発見 ・相談員の情報共有、連携体制の構築のため、ふくしの総合相談庁内ネットワークを設置 ・社会福祉協議会や地域包括支援センターなど地域の支援機関とのネットワークの構築 ・福岡県自立支援事務所と連携した支援	代替性 民間実施の期待可能性 ○ 無 有							
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	1 報酬	2,397	2,405	2,442	2,442	2,442			
	3 期末手当	511	481	484	484	484			
	4 共済費	524	523	557	557	557			
	8 旅費	295	317	70	70	70			
	計【A】	3,727	3,726	5,676	5,676	5,676			
	一般財源	932	932	1,419	1,419	1,419			
	地方債								
	県支出金								
国庫支出金	2,795	2,794	4,257	4,257	4,257				
その他									
計(=A)	3,727	3,726	5,676	5,676	5,676				
人件費【B】	300	300	300	300	300				
計(A+B)	4,027	4,026	5,976	5,976	5,976				

事業目的
生活に困りごとや不安を抱えている住民に、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援を検討し、寄り添いながら自立に向けた支援を行います。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率 %	○
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	福祉事務所設置自治体のため実施
	みやこ町	未実施
	北九州市	福祉事務所設置自治体のため実施
	その他	久山町では、生活困窮者自立支援事務所の職員が週2回相談受付をしている。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか
生活不安が解消され安心して生活が送れます。

成果指標	相談件数に対する支援終了の割合 基準値27%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	-	-	-	-	-
実績	%	39	28			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	相談件数(延人数) 基準値: 696人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	592	590			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	4,027	4,026	5,976	5,976	5,976
		円/人	6,802	6,824			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	特になし			特になし			

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由				その場合に課題になること		
	相談件数はおおむね横ばいであるが、制度の狭間にある困窮者の支援や複合化した問題を解決する為、連携体制の維持が必要である為。				外部の相談機関が増えており、このような新たな連携先との関係構築		

No.	101
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	社会福祉協議会運営費助成			事業	開始年度	S 52 年度	
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	地域福祉	担当	作成者	林 泰宏	昭和52年に社会福祉協議会が法人登記を行ったことにより、本町の地域福祉推進を担う社会福祉協議会について、運営の安定化を図るために助成金の交付を開始した。		
根拠法令	社会福祉法第58条第1項本文、社会福祉法人の助成に関する条例			背景			
行政計画	なし						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進			
基本事業	2. 町民同士の支え合いの促進			
基本事業のめざす姿	あらゆる町民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みができています。			
指標名		単位	基準値	目標値
「支え合い会議」の実施地区数		地区	21 (H31)	37 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町社会福祉協議会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 苅田町社会福祉協議会は、各機関・団体と協働して、以下の事業を行っており、その運営を支援するため補助を行っている。 【補助の内容】職員7人・臨時職員1人分の人件費 【事業の内容】法人本体の運営・・・評議員会、社団会員の充実、地域福祉活動計画、職員研修、赤い羽根共同募金の充実など福祉のまちづくりセンター・・・小地域福祉活動、福祉教育推進校活動、高齢者生活支援、子育て支援、福祉団体活動支援、相談体制づくり、生活困窮者支援、障がい者支援など・ボランティアセンター・・・ボランティアセンターの基本機能の充実、ボランティアの養成・研修・顕彰、災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成・あんしんセンター・・・日常生活自立支援事業、障がい者ケアプランの作成、エンディングプラン事業、生活福祉資金の貸付、成年後見事業など	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 3 款 1 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 社会福祉協議会補助金	42,552	43,448	48,000	49,000	50,000
	計【A】	42,552	43,448	48,000	49,000	50,000
	一般財源	42,552	43,448	48,000	49,000	50,000
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	42,552	43,448	48,000	49,000	50,000
人件費【B】	300	300	300	300	300	
計(A+B)	42,852	43,748	48,300	49,300	50,300	

事業目的
苅田町社会福祉協議会が実施する事業に要する人件費を補助することによって、同協議会がめざす「地域共生社会」の実現を目的とする、様々な共助の取組みを充実させることにより、住民の福祉の向上を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	類似内容で実施
	みやこ町	類似内容で実施
	北九州市	類似内容で実施
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
「地域共生社会」の実現を目的とした、様々な共助の取組みが充実する。

成果指標	研修等の参加人数、相談件数・日常生活支援事業の援助回数 基準値:3,331件(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
実績	件	4,073	2,579			
達成率	%	119.8	75.9			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助金額 基準値: 41,994千円 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	45,200	46,905	48,000	49,000	50,000
実績	千円	42,552	43,448			
達成率	%	94.1	92.6			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	42,852	43,748	48,300	49,300	50,300
		円/千円	1,007	1,007			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	特になし				特になし		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	現在、安定的に運営しており、今後も地域福祉推進が必要であるため。			社会保障費の増大により、国は地域による共助の体制づくりを強力に推進している。介護保険制度や社会福祉法の改正など、地域基盤の整備が急務であり、地域福祉推進の体制づくりと人員、予算確保の在り方の検討が必要。		

No.	102
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	重層的支援体制整備				事業	開始年度	R 2 年度
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まってきている。暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、これを再構築することで、人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会としていくことが求められているため。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	地域福祉	担当	作成者	林 泰宏		政策	
根拠法令	社会福祉法 第106条の3					施策	
行政計画	地域福祉計画					基本事業	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり				
4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進				
2. 町民同士の支え合いの促進				
あらゆる町民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みができています。				
指標名		単位	基準値	目標値
地域福祉活動に参加している町民の割合		%	27.2 (H31)	30.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町民	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福祉課 生活支援体制整備事業					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・地域福祉に関する活動への地域住民の参加を促す活動を行う者に対して支援をします。 ・各校区で組織される第2層協議体の活動に対して支援をします。 ・地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点を整備します。 ・空き家などを活動拠点として利用する場合に必要な経費を補助します。 ・地域住民等に対する研修の実施、地域住民等が地域福祉を推進するために必要な環境の整備について支援をします。 ・第2層協議体が主体となって開催する地域福祉に関する講演会について補助をします。	代替性 民間実施の期待可能性 ○ 無 有					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	1	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	7 講師謝金	20	0	30	30	30	
	10 消耗品費	25	21	25	25	25	
	18 補助金	174	346	1,056	1,056	1,056	
	計【A】	219	367	1,111	1,111	1,111	
	一般財源	110	184	556	556	556	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金	109	183	555	555	555	
その他							
計(=A)	219	367	1,111	1,111	1,111		
人件費【B】	300	300	300	300	300		
計(A+B)	519	667	1,411	1,411	1,411		

事業目的
あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築します。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	「市民福祉センター」を拠点として住民主体の地域づくりを行う「まちづくり協議会」を小学校区単位に設置。
	その他	平成30年度に県内5自治体でモデル事業を実施。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか
地域の生活課題を解決するために、住民の地域活動が活性化され、「助けあい」の意識が醸成されます。

成果指標	地域福祉活動に参加している町民の割合 基準値:17.9% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	30	35	35	35	35
実績	%	34.5	28.9			
達成率	%	115.0	82.6			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	地域福祉推進の団体の活動に参加した延べ人数 基準値:696人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績	人	416	743			
達成率	%	41.6	74.3			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	519	667	1,411	1,411	1,411
	単位当たり経費	円/人	1,248	898			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	主体的に活動に関わってくれる住民を増やす。						

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	各小学校区で地域課題を議論、解決するための団体が設立され活動が継続されているため。			活動を進めていくうえで、活動の拠点となる場所と自主財源の確保。		

No.	103
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	かんだ号管理・運行業務				事業	開始年度	S 55 年度
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 福祉関係団体等が、研修会への参加やボランティア活動の実施などの際に役立てていただくため、かんだ号を配置することとした。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	地域福祉	担当	作成者	林 泰宏		政策	
根拠法令	なし					施策	
行政計画	なし					基本事業	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進			
基本事業	2. 町民同士の支え合いの促進			
基本事業のめざす姿	あらゆる町民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みができています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	地域福祉活動に参加している町民の割合	%	27.2 (H31)	30.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	福祉関係団体、社会教育関係団体、町の執行機関、議会等								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	代替性 民間実施の期待可能性							
	車両2台をかんだ号が借り上げ、福祉関係団体等が活動や研修の際に、移動手段として利用する。 【車両】1号車(H14登録)29人乗り、2号車(H20登録)41人乗り(車椅子リフト付)の2台。高速道路の通行料などの実費を利用者が負担する。 【管理運営】かんだ号管理運営規程を定め、これに基づき管理運営を行っている。管理業務、運行業務をそれぞれ委託している。	○ 無 有							
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	11 自動車損害保険料	43	43	44	44	44			
	12 かんだ号運行業務	1,013	2,519	5,840	5,840	5,840			
	12 かんだ号管理業務	1,342	1,372	3,088	3,088	3,088			
	13 かんだ号借上げ	3,045	2,996	2,924	2,924	2,924			
	計【A】	5,443	6,930	11,896	11,896	11,896			
	一般財源	5,443	6,930	11,896	11,896	11,896			
	地方債								
	県支出金								
国庫支出金									
その他									
計(=A)	5,443	6,930	11,896	11,896	11,896				
人件費【B】	375	375	375	375	375				
計(A+B)	5,818	7,305	12,271	12,271	12,271				

事業目的	福祉関係団体等が当該団体の目的を達成するために行おうとする研修、視察、調査、会議、施設慰問等の各種活動を実施するにあたり、必要となる移動手段を町が提供する。その活動を援助・助長・促進することで、町全体における福祉の増進等に寄与することを目的とする。
【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか 多人数の移動を伴う事業、研修等を実施する際の経済的、労力的なハードルが下がることで、対象団体がその目的を達成するために必要な事業、研修等を積極的に企画・実施し、またはそれらに参加することができる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	類似内容で実施
	みやこ町	類似内容で実施
	北九州市	類似内容で実施
	その他	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	利用回数 基準値:246回(H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	300	300	300	300	300
実績	回	41	109			
達成率	%	13.7	36.3			

成果指標	延べ利用者数 基準値:5,831人(H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
実績	人	758	2,552			
達成率	%	10.8	36.5			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	5,818	7,305	12,271	12,271	12,271
	単位当たり経費	円/回	141,902	67,018			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由				その場合に課題になること		
	活動を援助・助長・促進することで、町全体における福祉の増進等に寄与している為				故障は出てませんが、車両が古くなっているため、急激な利用増に耐え得るよう、車両の入れ替えを予算計上する。		

No. 104
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	町営住宅改善				事業	開始年度	第5次刈田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	都市計画	課	課長	沖永 正徳	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 公営住宅の経年劣化に伴い計画的な改修・更新が必要となったため。 刈田町公営住宅長寿命化計画(令和2年度～令和11年度)	H 27 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
担当	公営住宅	担当	作成者	青木 栄一		施策	4. 地域福祉の充実とセーフティネットの推進				
根拠法令	公営住宅法					基本事業	3. 町営住宅の整備				
行政計画	刈田町公営住宅長寿命化計画					基本事業のめざす姿	町営住宅の整備・再編・維持管理により、必要な方への良好な住居が確保されています。				
事務事業の性格	義務的	事業	(町費の上乗せ)			指標名	単位	基準値	目標値		

町営住宅の入居率	%	70.0 (H31)	-
----------	---	---------------	---

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町営住宅の入居者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 町営住宅の維持管理・改修・更新を計画的に実施する。 【直近の主要工事実績】 平成31年度・長畑団地(2戸)若久団地(1戸)笹尾団地(1戸)空家解体工事・城南団地17棟外壁改修工事 令和2年度・長畑団地空家解体工事(6戸)城南団地19棟外壁改修設計委託・19棟アスベスト調査調査分析委託 令和3年度・長畑団地空家解体工事(4戸)城南団地19棟外壁改修工事 令和4年度・長畑団地空家解体工事(5戸)城南団地20棟外壁・屋上防水改修工事監理業務委託・城南団地21棟外壁・屋上防水改修工事設計業務委託	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有

経費(単位・千円)	財務科目		一般 会計 8 款 6 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	10 修繕料	15,499	14,994	15,500	15,500	15,500	
	12 委託料	2,834	4,070	2,400	1,200	9,000	
	14 工事費	50,851	41,431	25,800	40,200	29,100	
	計【A】	69,184	60,495	43,700	56,900	53,600	
	一般財源	16,026	15,020	16,010	16,270	16,455	
	地方債	29,000	25,000	15,000	22,000	20,000	
	県支出金						
	国庫支出金	24,158	20,475	12,690	18,630	17,145	
その他							
計(=A)	69,184	60,495	43,700	56,900	53,600		
人件費【B】			30,000	30,000	30,000		
計(A+B)	69,184	60,495	73,700	86,900	83,600		

事業目的
点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの削減をめざし、公営住宅等長寿命化計画の策定及び改定に基づく予防保全的管理、長寿命化に資する改善を推進していく。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	平成23年度 151戸建替え
	みやこ町	平成21年度30戸、平成24年度30戸、平成27年度30戸、平成29年度6戸、令和2年度48戸建替え
	北九州市	毎年建替(H30年度33戸、H31年度60戸、R2年度58戸、R3年度78戸、R4年度143戸)
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標	基準値: (R 年度)
目標	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
実績	
達成率	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	長寿命化計画における目標工事件数 基準値:3件(R2年度)計画4件
目標	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
実績	件 5 5 6 5 4
達成率	% 60.0 60.0

効率性	経費(再掲)	単位 千円	R3年度 69,184	R4年度 60,495	R5年度 73,700	R6年度 86,900	R7年度 83,600
	単位当たり経費	円/件	23,061,333	20,165,000			
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
			積極的に建物検査をする。効率的な工事発注等。		管理者側から建物管理に関する情報発信。入居者との協力。		

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了
	理由						その場合に課題になること				
	町営住宅の改修を計画的に進める為。										

No.	105
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	ニコニコベース運動実践教室			事業	開始年度	H 11 年度		
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	背景 総合保健福祉センターが健康増進室を併設し、開館した。そのエルゴメーターやトレッドミルを使用して、運動指導員による安全で効果的な指導の下でニコニコベース運動(有酸素運動)を実施することで高血圧、肥満、高脂血症など生活習慣病等を予防することが期待できる。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	子ども家庭相談	担当	作成者		中山 まゆみ	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり	
根拠法令	健康増進法第4条(健康増進事業実施者としての積極推進義務)					施策	5. 健康づくりの推進	
行政計画	苅田町健康づくり計画、ハンジープラン21VII					基本事業	1. 生活習慣の改善	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-		基本事業のめざす姿	健康に関する正しい知識が身につき、自ら健康増進に取り組んでいます。		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
1人当たりの健康づくり取組み項目数(17項目中)	項目	6.0 (H31)	8.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 生活習慣病予防コース:30歳以上の町民 健診結果改善教室 :30歳以上の町民	代替	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ハンジープラザの健康増進室を利用し、運動指導員の個別指導のもとニコニコベース運動、ストレッチ、腰痛予防等のプログラムによるニコニコベースの実践運動教室を実施している。 ・生活習慣病予防コース 時期に関係なく随時申し込みを受け付けている。 ・健診結果改善教室 年に2回春と秋に募集をかけ、週3回エルゴメーターを使用し、ニコニコベースの運動を実施している。 また、町広報に2ヶ月に1回、これらの運動について「ハンジー体操」として掲載している。 なお、平成29年度に利用料の見直し(1回当り100円⇒200円)を行った。	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>

事業費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 4 款 1 項 4 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	10 消耗品費	49	0	0	0	0
	12 委託料	7,422	7,669	7,669	7,669	7,669
	13 賃借料	228	210	210	210	210
	17 備品購入費	270	214	51	51	51
	計【A】	7,969	8,093	7,930	7,930	7,930
	一般財源	5,925	6,022	6,730	6,730	6,730
	地方債					
	財源	国庫支出金				
その他	2,044	2,071	1,200	1,200	1,200	
計(=A)	7,969	8,093	7,930	7,930	7,930	
人件費【B】	45	45	45	45	45	
計(A+B)	8,014	8,138	7,975	7,975	7,975	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	ニコニコベース運動参加延べ人数 基準値:8,769人 (R2年度)
単位	人
目標	R3年度 11,796 R4年度 11,796 R5年度 11,796 R6年度 11,796 R7年度 11,796
実績	R3年度 7,617 R4年度 11,710
達成率	R3年度 64.6 R4年度 99.3

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	8,014	8,138	7,975	7,975	7,975
単位当たり経費	円/人	1,052	695			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	利用者数の増加			PRをして新規利用者を開拓する。継続して利用してもらえるような工夫をする。		

事業目的	運動しない人に、日頃から運動に対する意識を向上させ、生活習慣病の予防を行う機会を提供する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>	
近隣市町の状況	行橋市	同様な形では実施なし	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
	みやこ町	同様な形では実施なし	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="checkbox"/>
北九州市	民間の活用	住民や社会のニーズ	大きい		
	その他	県内数か所で市町の直営で実施している			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	健康に関する正しい知識が身につき、自ら健康増進に取り組む。
成果指標	定期的(1回あたり30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上)している町民の割合(アンケート取得) 基準値:27.7% (R2年度)
単位	%
目標	R3年度 35.0 R4年度 35.0 R5年度 35.0 R6年度 35.0 R7年度 35.0
実績	R3年度 31.6 R4年度 16.9
達成率	R3年度 90.3 R4年度 48.3

今後の方針	拡大・重点化 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> で廃止・完了 <input type="checkbox"/>
理由	その場合に課題になること
特定保健事業の事後指導や介護予防にもつながる為、このまま継続とする。	利用者をいかに増やすかということ。

No.	106
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	食生活改善推進事業				開始年度	S 60 年度
所管課	子育て・健康課	課長	種生 純子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	背景 国の方針により、地域の中で成人病(当時)予防のための食生活の指導を行ない、広く住民に広めていくことを目的とした会を作った。当時は、婦人会の役員等が中心となり、食生活改善推進会を立ち上げた。	
担当	子ども家庭相談担当	作成者	中山 まゆみ			
根拠法令	健康増進法					
行政計画	苅田町健康づくり計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	1. 生活習慣の改善		
基本事業のめざす姿	健康に関する正しい知識が身につき、自ら健康増進に取り組んでいます。		
指標名	単位	基準値	目標値
食育について関心を持っている町民の割合	%	67.8 (H31)	80.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 食生活改善推進会は町の事業である乳幼児健診、歯と口の健康フェア等でおやつ等の試みづくり、配布や各区からの依頼、県からの委託を受け、料理教室を開催している。管理栄養士は栄養講座や栄養相談、指導を行うとともに食生活改善推進会の事務局として活動支援を行う。活動状況: 町からの委託事業 年49回(乳幼児健診、親と子ども歯の健診、生活習慣病予防教室など)、会員研修会: 年27回、総会・役員会・定例会: 年24回、対外的会議: 年14回。	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 4 款 1 項 3, 4 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	1 報酬			2,487	2,487	2,487
	3 期末手当			324	324	324
	4 共済費			528	528	528
	8 旅費			86	86	86
	18 補助金			300	300	300
	計【A】	225	225	3,725	3,725	3,725
	一般財源	225	225	3,725	3,725	3,725
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
その他						
計(=A)	225	225	3,725	3,725	3,725	
人件費【B】	1,000	535	372	372	372	
計(A+B)	1,225	760	4,097	4,097	4,097	

事業目的
栄養改善により生活習慣病予防を図り、食育の推進により健康的な心身の育成を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	- %
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	実施(委託料として 905,700円)
	みやこ町	実施(補助金として 970,000円)
	北九州市	実施(各事業ごとの予算内で支出)
その他	食進会は、長年、全国組織として存在している。県内市町村は、ほぼ全部に設置している。	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか
栄養改善により生活習慣病予防を図り、食育の推進により健康的な心身が育成される。

成果指標	バランス(主食、主菜、副菜)のとれた食事をとっている町民の割合 基準値: 46.1% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	58.0	58.0	58.0	58.0	58.0
実績	%	51.8	52.0			
達成率	%	89.3	89.7			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	食生活改善推進員の実人数 基準値: 62人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	60	60	60	60	60
実績	人	47	48			
達成率	%	78.3	80.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,225	760	4,097	4,097	4,097
	単位当たり経費	円/人	26,064	15,833			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	広報紙やホームページでの各種教室などのPRに加え、食生活改善推進員から周囲の方へ直接PRをすることで実績があがるが考えられる。						

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	生涯にわたり生活習慣病を予防することを目的として、子ども達の食育推進や生活習慣病予防事業を行っているため、継続とする。					

No. 107
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	運動習慣定着促進				事業	開始年度	R 2 年度
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	健康増進	担当者	作成者	石井 幸子	背景 運動習慣のない県民に運動習慣の定着をさせ、もって県民の健康寿命の延伸を図ることを目的にH31年度より県が補助率10/100の「地域における運動習慣定着促進事業費補助金」を実施したため、R2年度～「ケア・トランポリン教室」を実施。R3年度～「スロージョギング・ウォーキング教室」を開催し、幅広い年代を対象に、手軽にいつでもできる運動の啓発をしていく。		
根拠法令	健康増進法						
行政計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	5. 健康づくりの推進			
基本事業	1. 生活習慣の改善			
基本事業のめざす姿	健康に関する正しい知識が身につき、自ら健康増進に取り組んでいます。			
指標名		単位	基準値	目標値
1人当たりの健康づくり取組み項目数(17項目中)		項目	6.0 (H31)	8.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 30歳以上の町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ●公民館等でケア・トランポリン教室を開催する。(R2開始) 対象者: R2～4.50歳以上、R5～40歳以上 実施回数: R5 1か所:36回 ●公民館等でスロージョギング・ウォーキング教室を開催(R3年開始) 対象者: 30歳以上 開催回数 1か所: 2回×2か所 県補助率10/10	民間実施の期待可能性	無	有		
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	1	4
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	10 需用費	9	7	9	9	未定
	11 役務費	66	132	132	132	
	12 委託料	545	608	951	951	
	計【A】	620	747	1,092	1,092	
	一般財源					未定
	地方債					
	県支出金	620	747	1,092	1,092	
	国庫支出金					
その他						
計(=A)	620	747	1,092	1,092		
人件費【B】	112	112	112	112		
計(A+B)	732	859	1,204	1,204		

事業目的
町民に安全で効果的な運動する機会の提供をし、運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	実施
	みやこ町	実施
	北九州市	実施
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
運動への関心が高まり、運動の継続ができる。個人での運動の実施や健康増進室、地区公民館での運動事業への参加につながる。

成果指標	健康づくり取組み項目: 定期的に運動している人の割合 * 苅田町町民アンケート 基準値: 31.5% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	40	40	40	40	40
実績	%	31.6	29.6			
達成率	%	79.0	74.0			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	参加者数(延べ): ケア・トランポリン教室・スロージョギング教室 基準値: 307人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	350	350	380	400	
実績	人	336	370			
達成率	%	96.0	105.7			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	732	859	1,204	1,204	0
		円/人	2,179	2,322			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				教室の周知を行う。			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着が図られている為。			その場合に課題になること		
				ケア・トランポリン教室は数か月の実施が補助金条件のため、開催できる施設に限られる。		

No. 108
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	がん検診				事業	開始年度	S 60 年度
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に基づくものである。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	中山 まゆみ			
根拠法令	健康増進法第19条の2(努力義務)						
行政計画	苅田町健康づくり計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値
がん検診を受けている町民の割合	%	34.4 (H31)	50.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 胃、肺、大腸(40歳以上)、乳(40歳以上)、子宮(20歳以上)、前立腺(50歳以上)の各種がん検診について実施。集団健診については10月～11月に町内6ヶ所の公民館等で実施。個別検診は、前立腺がんを特定健診と同時実施で8月～10月で実施。6月25日号の広報で受診希望者を募り、検診希望者に9月下旬に受診票を送付している。各検診について、約3分の2を町が補助している。(生活保護者、非課税世帯は無料で受診できる。) 平成30年度から、30歳以上から40歳未満の乳がん検診(エコー検査)を導入した。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	款	1	項	4	目	
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算				
	10	印刷製本費	98	93	95	95	95			
	11	役務費	24	25	27	27	27			
	12	委託料	16,708	15,908	16,916	16,916	16,916			
		計【A】	16,830	16,026	17,038	17,038	17,038			
		一般財源	16,830	16,026	17,038	17,038	17,038			
		地方債								
		県支出金								
		国庫支出金								
		その他								
		計(=A)	16,830	16,026	17,038	17,038	17,038			
		人件費【B】	1,386	1,272	1,272	1,272	1,272			
	計(A+B)	18,216	17,298	18,310	18,310	18,310				

事業目的
死亡率第1位のがんを早期発見し、早期治療につながることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	実施(自己負担額は、委託料の約3割)
	みやこ町	実施(自己負担額は、委託料の約1～2割)
	北九州市	実施(自己負担額は、委託料の約3割)
	その他	福岡県内市町村では、すべて実施している。京築管内市町の自己負担額は、約1割～3割となっている。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
がん検診を受診し、早期発見、早期治療を行う。

成果指標	がん検診受診者の中でガン(疑い含む)が発見された人 基準値:7人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		—	—	—	—	—
実績	人	11	7			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	延べ受診者数(全体) 基準値:5,472人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		—	—	—	—	—
実績	人	5,628	5,592			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	18,216	17,298	18,310	18,310	18,310
	単位当たり経費	円/人	3,237	3,093			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	検診料金の増額により経費は下がるが、近隣の料金を考えると増額は難しいのに加え、受診者が減る可能性もある。			LINE及びdボタンによる発信			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	がんの死亡率は長年1位となっており、早期発見、早期治療のために検診は継続して行う必要がある。毎年数名の方が検診でがんが発見されている。											

No. 109
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	がん検診推進				事業	開始年度	S 60 年度
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	中山 まゆみ	背景 国の指針に基づきがん検診率を上げるための事業である。		
根拠法令	健康増進法						
行政計画	苅田町健康づくり計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	5. 健康づくりの推進			
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進			
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。			
指標名		単位	基準値	目標値
がん検診を受けている町民の割合		%	34.4 (H31)	50.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	乳がん 40歳の女性 子宮がん 20歳の女性					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	集団健診については10月~11月にパンジープラザや公民館等の町内6箇所で開催。個別検診については、8月から1月まで広域化実施医療機関で実施。対象者には7月中旬にクーポン券と検診手帳を送付し、受診の際、クーポン券と身分証明書を持参し、無料で検診が受けられる。	○ 無 有				
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	1	4
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	11 郵便料	23	22	32	32	32
	12 委託料	751	678	1,423	1,423	1,423
	計【A】	774	700	1,455	1,455	1,455
	一般財源	640	574	1,322	1,322	1,322
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	134	126	133	133	133
	その他					
	計(=A)	774	700	1,455	1,455	1,455
	人件費【B】	130	75	75	75	75
計(A+B)	904	775	1,530	1,530	1,530	

事業目的	死亡率第1位のがんを早期発見、早期治療につなげることを目的とする。
------	-----------------------------------

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	- %
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	実施あり
	みやこ町	実施あり
	北九州市	実施あり
	その他	実施あり

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	がん検診を受診し、早期発見、早期治療を行うことができる。
-----------------	------------------------------

成果指標	がん検診受診者の中でがん(疑い含む)が発見された人 基準値:0人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	人	0	0			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	受診者数 基準値:75人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	-	-	-	-	-
実績	人	70	50			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	904	775	1,530	1,530	1,530
		円/人	12,914	15,500			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				PRの工夫			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	がんの死亡率は長年1位となっており、早期発見、早期治療のために検診は継続して行う必要がある。					

No. 110
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	成人歯科健診			事業	開始年度	H 15 年度	
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	背景 歯周病は生活習慣病の大きな原因になるといわれていることから、平成15年度より本事業を開始した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	健康増進	担当者	作成者		石井 幸子	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり
根拠法令	健康増進法第19条の2(努力義務)				施策	5. 健康づくりの推進	
行政計画	苅田町健康づくり計画				基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-		基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
健康診査や人間ドックを受けている町民の割合	%	72.6 (H31)	75.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	40歳、45歳、50歳、60歳以上の町民		後期高齢者医療広域連合	76~80歳、自己負担300円		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
	<p>R4年度までは40歳、45歳、50歳及び60歳以上の町民を対象に歯科健診を行っていたが、R5年度より後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健診の対象年齢が76歳のみから76~80歳に拡大されたため、成人歯科健診対象年齢を40歳、45歳、50歳、60~75歳、81歳以上に変更し、76~80歳については後期高齢者歯科健診の自己負担300円の助成を行う。</p> <p>(平成24年度から、8020運動を推進するため60歳以上の全年齢を対象とすることとした)</p> <p>成人歯科健診対象者へは7月に案内を送付。健診希望者は、8月~10月に町内の歯科医師会に加入している医療機関で個別健診を受ける。</p> <p>自己負担は無料。委託料:3667円/件 後期高齢者歯科健診対象者へは5月に後期高齢者歯科健診の案内し周知をはかる。町内実施医療機関で後期高齢者歯科健診受診者については、自己負担0円で受診可能(自己負担300円は町が負担する)</p> <p>なお、40歳、50歳、60歳、70歳の健診は、県の補助(2/3)がある。45歳、61~69歳、71歳~75歳、81歳以上はR5年度より国補助1/2(上限有)に申請予定。</p>					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	1	4
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	10	印刷製本費	105	115	153	153
	10	消耗品	5	7	34	34
	11	役員費	788	788	882	882
	12	委託料	6,700	6,788	6,000	6,000
		計【A】	7,598	7,698	7,069	7,069
		一般財源	7,022	7,127	3,506	3,506
		地方債				
		県支出金	576	571	642	642
		国庫支出金			2,921	2,921
		その他				
	計(=A)	7,598	7,698	7,069	7,069	
	人件費【B】	700	700	700	700	
	計(A+B)	8,298	8,398	7,769	7,769	

事業目的
歯周病の予防と歯科保健に関する意識を向上させることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	40.45.50.55.60.70歳の者、61~69歳の国保加入者、自己負担100円
	みやこ町	40歳、50歳、60歳、70歳に実施
	北九州市	40歳、50歳、60歳、70歳に実施
その他	県内ほとんどの市町村で節目年齢に実施	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
歯周疾患予防の必要性を知り歯科へ定期受診する人が増えることにつながり、歯周疾患で歯を失う人が減少する。

成果指標	80歳の成人歯科健診受診者のうち20本以上自分の歯を持っている人の割合 基準値:78.2% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	70	70	70	70	70
実績	%	66.0	64.3			
達成率	%	94.3	91.9			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	成人歯科健診受診者率 基準値:13.2% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	13.5	14.0	15.0	15.5	16.0
実績	%	13.7	13.9			
達成率	%	101.5	99.3			

効率性	経費(再掲)	千円	8,298	8,398	7,769	7,769
	単位当たり経費	円/ %	605.693	604.173		
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
		76~80歳は後期高齢者医療広域連合の歯科健診を利用し、自己負担300円を町が負担する。(R5年度より改善)		健診の周知を継続して行う。		

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由	その場合に課題になること					
		自覚症状のない人にも歯科受診の機会を作ることで、歯周疾患予防の必要性を知り歯科へ定期受診する人が増えることにつながり、歯周疾患で歯を失う人が減少することができるため、現状のまま継続する。					

No. 111
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和5年度実施分)

事業名	後期高齢者健康診査(町追加分)			事業	開始年度	H 20 年度
所管課	子育て・健康 課	課長	種生 純子	背景 今まで40歳以上の住民を対象に町民健康診査を実施していたが、H20年度より保険者による健診が義務付けられたため、40-74歳の国保加入者は国保特定健診、75歳以上は後期高齢者健診の実施となった。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	健康増進 担当	作成者	石井 幸子			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
	指標名	単位	基準値
	健康診査や人間ドックを受けている町民の割合	%	72.6 (H31)
			75.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町内医療機関で後期高齢者健診受診者	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	町内医療機関で後期高齢者健診(福岡県後期高齢者医療広域連合が実施)受診者に対し、自己負担(500円)を補助、心電図検査を追加する。(R4までは貧血・心電図を追加で実施していたが、R5からは貧血検査は福岡県後期高齢者医療広域連合追加項目となったため、心電図のみ追加とする)(後期高齢者健診の対象者をH31年度変更:生活習慣病で現在病院で治療を受けている方も対象となる) * R4年度より町追加分の貧血・心電図検査費用の2/3を健康増進事業補助金に計上。	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4 款	1 項	4 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	13 委託料	1,555	1,653	1,851	1,851	1,851
	11 役務費		0	2	2	2
	計【A】	1,555	1,653	1,853	1,853	1,853
	一般財源	1,555	909	953	953	953
	地方債					
	県支出金		744	900	900	900
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	1,555	1,653	1,853	1,853	1,853
	人件費【B】	134	134	134	134	134
計(A+B)	1,689	1,787	1,987	1,987	1,987	

事業目的	疾病の早期発見・早期治療、重症化予防などの対策が行われるよう健診事業を実施する。
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ○
必要性	受益者負担率 - % (日常生活に必要不可欠なサービス) × 住民や社会のニーズ 大きい
近隣市町の状況	行橋市 追加項目、自己負担補助の実施なし みやこ町 追加項目、自己負担補助実施なし 北九州市 その他

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	健診を受けることで、疾病の早期発見・早期治療に繋がりが、重症化を予防することができる。
-----------------	---

成果指標	1人当たり後期高齢者医療費 実施年度の翌年7月ごろ公表 基準値:1,044,228円 (R2年度:確定値) ※R2県平均:1,138,402円(確定値)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	円 - - - - -
実績	円 1,088,236(速報値) 未公表
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	後期高齢者健診受診率 基準値:21.9% (R2年度) ※R2県平均:12.47%
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	% 23.0 24.0 24.5 25.0 25.5
実績	% 23.8 23.6
達成率	% 103.4 98.3

効率性	経費(再掲)	千円	1,689	1,787	1,987	1,987	1,987
	単位当たり経費	円/ %	71,026	75,720			
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
			広報等で健診の啓発を行って行く。				

今後の方針	拡大・重点化 ○ 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 廃止・完了
	理由 理由
	その場合に課題になること
	健診を受けることで、疾病の早期発見・早期治療につながり、重症化予防することができるため。

No. 112
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	任意予防接種				事業	開始年度	H 21 年度	
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 新型インフルエンザの流行に伴い、国からの指示により医療従事者、妊婦、小児、基礎疾患を有する者、高齢者等の方を優先的に、予防接種を実施することとした。	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり	
担当	子ども家庭相談	担当	作成者	中山 まゆみ		施策	5. 健康づくりの推進	
根拠法令	なし					基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進	
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値

政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 妊婦・0~18歳の町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 予防接種の対象者に対して、町が接種費用の補助を行うものであり、京都医師会との契約により実施している。周知・広報は、かんたすくすくカレンダー、広報誌、ホームページ、個別案内などで行っている。自己負担額1,600円(R2年度は、一市二町同じ自己負担額とし、1回 1,000円)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位・千円)	財務科目	一般	会計	4	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	10 需用費(消耗品・印刷製本)	85	53	100	100	100			
	11 郵便料	3	3	5	5	5			
	12 委託料	8,110	7,248	11,809	11,809	11,809			
	18 補助金	143	143	287	287	287			
	計【A】	8,341	7,447	12,201	12,201	12,201			
	一般財源	8,341	7,447	12,201	12,201	12,201			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	8,341	7,447	12,201	12,201	12,201			
人件費【B】	260	260	260	260	260				
計(A+B)	8,601	7,707	12,461	12,461	12,461				

事業目的	インフルエンザの蔓延を防ぎ死亡率を低下させることを目的とする。
------	---------------------------------

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	30 %
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	通常実施なし(R2:1,000円、R3:1,600円の自己負担額で実施)
	みやこ町	実施 自己負担額額:1,600円(R2のみ自己負担額:1,000円)
	北九州市	実施なし
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	インフルエンザの蔓延が防げ、重症化が予防できる。
-----------------	--------------------------

成果指標	インフルエンザにより学級閉鎖にならなかった小中学校クラス(通常学級のみ)の割合 基準値:100% (R2年度)				
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	100	100	100	100
実績	%	100	100		
達成率	%	100.0	100.0		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	予防接種者数 基準値:5,697人 (R2年度)				
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	5,000	5,000	5,000	5,000
実績	人	2,095	2,943		
達成率	%	41.9	58.9		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	8,601	7,707	12,461	12,461	12,461
		円/人	4,105	2,619			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	自己負担額や対象者の見直し			予防接種の広報、PRを継続して行う			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
理由	理由			その場合に課題になること		
	接種者が一定程度おり、インフルエンザのまん延防止に有効なため、現状のまま継続とする。					

No. 113
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	特定健康診査			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
所管課(局)	住民 課	課(局)長	森 由美子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	H 20 年度	政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり	
担当	国保年金 担当	作成者	竹中 陽一郎	背景 平成20年4月から、健保組合などの医療保険者に対し、40歳から74歳までの被保険者に「特定健診・特定保健指導」を実施することが義務づけられました。	施策	5. 健康づくりの推進		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
行政計画	第3期特定健康診査等実施計画				基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)	有		指標名	単位	基準値	目標値

特定健診の受診率	%	48.2 (H31)	60.0 (R7)
----------	---	---------------	--------------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 国民健康保険加入者の40歳以上75歳未満の方	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 実施時期は、9月～10月の2ヵ月間、町内の医療機関で個別健診を実施し、11月から12月に6日間、三原文化会館で集団健診を実施した。 ・貧血、心電図、クレアチンについては、町独自の検査項目であり、自己負担なしで実施する。(詳細健診該当者分の費用に対しては県補助あり。) ・福岡県が定める基準額と実績額を比較し、低い額が補助金として交付される。	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>			
事業費(単位・千円)	財務科目	国民健康保険特別 会計 5 款 2 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	8 旅費			6	6	6
	10 需用費	307	341	489	489	489
	11 役務費	511	744	863	863	863
	12 委託料(特定健診委託料)	27,149	22,212	32,208	32,208	32,208
	17 備品購入費	385		55		
	計【A】	28,352	23,297	33,621	33,566	33,566
	一般財源	16,866	22,875	32,887	32,832	32,832
	財源					
地方債						
県支出金	11,486	422	734	734	734	
国庫支出金						
その他						
計(=A)	28,352	23,297	33,621	33,566	33,566	
人件費【B】	180	268	268	268	268	
計(A+B)	28,532	23,565	38,525	38,525	38,525	

事業目的
メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための保健指導を必要とする者を的確に抽出し、保健指導につなげることで、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="checkbox"/>
近隣市町の状況	行橋市	自己負担なし
	みやこ町	課税世帯は受診者500円負担
	北九州市	自己負担なし
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
特定保健指導対象者のうち、受診した者の数の割合が上昇し、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防できる。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値、R2実績等)	特定健診の受診率(法定報告値) 基準値:46.6% (R2年度実績値)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	% 56.0 58.0 60.0 60.0 60.0
実績	% 46.6 未確定
達成率	% 83.2

成果指標	特定保健指導対象者のうち、受診した者の割合 基準値:26.0% (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	% 50.0 55.0 60.0 60.0 60.0
実績	% 31.2 未確定
達成率	% 62.4

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	28,532	23,565	38,525	38,525	38,525
		円/%	612.275				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	国保連合会に委託しており、単価の変更は難しい。			40代、50代の受診率が低いため、健診の重要性を啓発する。個別健診未受診者には集団健診への受診勧奨を行う。			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/>	縮小	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	で廃止・完了
	理由						その場合に課題になること				
苅田町の特定健診の受診率は県内でも上位であり、一定の効果があるため、現状のまま継続とする。						特定保健指導受診者の割合を増加させること。					

No. 114
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	国保若年健康診査				事業	開始年度	H 2 年度
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	健康増進	担当	作成者	石井 幸子	背景 生活習慣病は不適切な生活習慣の積み重ね等により、発症リスク高、自覚症状のないまま進行していくため、若いうちから自分の健康状態を把握し、適切な生活習慣を身につけることが重要である。特定健診において40歳代の受診率が低く、肥満率も高い、40歳からの健診の必要性や生活習慣病予防に対する意識を高めていく必要がある。また、福岡県では53/60の市町村で若年健診を実施している。当町では平成23年度から26年度まで34歳・36歳・38歳を対象に若年健診を実施。		
根拠法令	国民健康保険法第82条						
行政計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	5. 健康づくりの推進			
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進			
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。			
指標名		単位	基準値	目標値
特定健診の受診率		%	48.2 (H31)	60.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 30~39歳の国民健康保険加入者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 対象者に受診券を送付し、集団健診(年3回)を実施(特定健康診査事業の集団健診と同時実施)。健診内容は特定健康診査に準ずる。自己負担500円。 R2年度時点で福岡県国民健康保険特別交付金(保健事業分)有。10/10事業に該当(委託料については基本単価、詳細のみ対象)、ただし他の国保保健事業と合算して上限あり。)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有							
経費(単位:千円)	財務科目	国民健康保険特別					会計	5	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算							
	10 消耗品・印刷製本費	91	57	159	159	159							
	11 役務費	28	38	50	50	50							
	12 委託料	376	462	1,109	1,109	1,109							
	報酬・職員手当・共済費・交通費	583	574	595	595	595							
	計【A】	1,078	1,131	1,913	1,913	1,913							
	一般財源	3	15	155	155	155							
	地方債												
	県支出金	1,041	1,080	1,672	1,672	1,672							
	国庫支出金												
	その他	34	36	86	86	86							
	計(=A)	1,078	1,131	1,913	1,913	1,913							
人件費【B】	402	402	402	402	402								
計(A+B)	1,480	1,533	2,315	2,315	2,315								

事業目的
30歳代から健診の重要性や生活習慣病予防についての知識を普及することにより、40歳からの健診の必要性の理解や、若いときから健康づくりに関する意識を高め、生活習慣病の発症予防を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげ、重症化を予防する。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	- %	<input type="radio"/>
	(日常生活に必要不可欠なサービス)		<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	未実施	
	みやこ町	30-39歳の国保加入者、自己負担500円、集団健診	
	北九州市	18-39歳、自己負担1000円、集団健診	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
40歳からの健診の必要性を理解し、生活習慣病の発症及び重症化予防のため、特定健診(40歳からの健診)を受診する。

成果指標	40代(40~49歳)の特定健診受診率(*法定報告値) 基準値:21.7%(R2年度) R4年法定報告値公表:R5.11月					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	25.0	25.0	30.0	30.0	35.0
実績	%	24.5				
達成率	%	98.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	若年健診受診率 基準値:15%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	20.0	20.0	25.0	25.0	30.0
実績	%	16.1	17.1			
達成率	%	80.5	85.3			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,480	1,533	2,315	2,315	2,315
	単位当たり経費	円/ %	91,925	89,859	(実績を上げる方法)		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			健診の周知と結果説明で継続受診の必要性について理解を図る。

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了
	理由					その場合に課題になること					
	若い頃から健診を受けることで、疾病の早期発見・治療につながり、生活習慣病の発症・重症化を予防することができるため。										

No. 115
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	骨髄等移植ドナー助成				事業	開始年度	R 4 年度
所管課	子育て・健康	課	課長	種生 純子	背景 福岡県では、ドナーに対する休業補償の観点から令和元年7月にドナー助成を行う市町村への助成制度を創設。県内で28/60(R3)市町村で骨髄等移植ドナー助成事業が行われている。		
担当	健康増進	担当	作成者	石井 幸子			
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	2. 早期発見・早期治療の推進		
基本事業のめざす姿	生活習慣病等が早期に発見され、早期治療が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 骨髄バンク事業にドナー登録を行い、骨髄等の提供を完了した者。	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 骨髄等の提供のために要した、通院及び入院等の日数1日につき2万円を助成する。ただし、1回の提供につき20万円(10日間)を上限とする。(所属する企業・団体等が定めるドナー休暇制度、有給休暇制度、休日を利用した日数は除く) 苅田町のドナー登録者はR3.3・31時点で202人。 県補助率1/2(R元年～R6年)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	19 負担金補助及び交付金		0	800	800	未定			
	計【A】	0	0	800	800				
	一般財源		0	400	400				
	地方債								
	県支出金		0	400	400				
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	0	0	800	800				
人件費【B】			45	45					
計(A+B)	0	0	845	845					

事業目的
ドナーが骨髄等の提供を行いやすい環境整備することで、骨髄等の移植やドナー登録の推進を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	令和2年4月より実施
	みやこ町	実施なし
	北九州市	平成29年10月1日より実施
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
ドナーが骨髄等の移植やドナー登録が行いやすくなる。

成果指標	苅田町ドナー登録者数:R4.3・31時点202人 *年度末(3.31)時点登録者数:7月以降取得可能					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%		206	206	210	
実績	%					
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	申請件数	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標			-	-	-	-	-
実績	人			0			
達成率	%						

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	0	0	845	845	0
	改善策	円/人	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
			周知を図る。				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	R4から始めた事業の為			骨髄等の移植やドナー登録の推進。		

No. 116
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	休日・夜間急患センター運営				事業	開始年度	H 10 年度
所管課	子育て・健康	課長	種生 純子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	健康増進	担当	作成者	石井 幸子	背景 夜間・休日の急病に対応するため、医療の確保を行なうことが必要であるため設置された。		
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり			
施策	5. 健康づくりの推進			
基本事業	4. 地域医療体制の充実			
基本事業のめざす姿	町民が安心して治療を受けることができます。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	休日・夜間の急病時に「行橋京都休日・夜間急患センター」で医療を受けられることを知っている町民の割合	%	49.1 (H31)	60.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業																																																																																							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有																																																																																									
経費(単位:千円)	<p>休日及び夜間に診療を行う休日夜間急患センターの運営に係る負担金を支払うことで休日夜間における医療体制を確保する。京築広域市町村圏事務組合(7市町村が共同で処理する事務を行う一部事務組合)に、R4年度から行橋京都メディカルセンター組合に、負担金を支払い、京都医師会に事業を委託実施している。H25年6月に新たにメディカルセンターが開所し、業務を開始している。今後運営体制等の変更があれば負担金の増加が考えられる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財務科目</th> <th>一般</th> <th>会計</th> <th>4</th> <th>1</th> <th>1</th> <th>目</th> </tr> <tr> <th>節番号・名称(内容)</th> <th>R3年度決算</th> <th>R4年度決算</th> <th>R5年度予算</th> <th>R6年度予算</th> <th>R7年度予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 負担金補助及び交付金</td> <td>32,996</td> <td>37,688</td> <td>34,164</td> <td>34,164</td> <td>34,164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計【A】</td> <td>32,996</td> <td>37,688</td> <td>34,164</td> <td>34,164</td> <td>34,164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>32,996</td> <td>37,688</td> <td>34,164</td> <td>34,164</td> <td>34,164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(=A)</td> <td>32,996</td> <td>37,688</td> <td>34,164</td> <td>34,164</td> <td>34,164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費【B】</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(A+B)</td> <td>33,011</td> <td>37,703</td> <td>34,179</td> <td>34,179</td> <td>34,179</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						財務科目	一般	会計	4	1	1	目	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算		19 負担金補助及び交付金	32,996	37,688	34,164	34,164	34,164		計【A】	32,996	37,688	34,164	34,164	34,164		一般財源	32,996	37,688	34,164	34,164	34,164		地方債							県支出金							国庫支出金							その他							計(=A)	32,996	37,688	34,164	34,164	34,164		人件費【B】	15	15	15	15	15		計(A+B)	33,011	37,703	34,179	34,179	34,179	
財務科目	一般	会計	4	1	1	目																																																																																				
節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算																																																																																					
19 負担金補助及び交付金	32,996	37,688	34,164	34,164	34,164																																																																																					
計【A】	32,996	37,688	34,164	34,164	34,164																																																																																					
一般財源	32,996	37,688	34,164	34,164	34,164																																																																																					
地方債																																																																																										
県支出金																																																																																										
国庫支出金																																																																																										
その他																																																																																										
計(=A)	32,996	37,688	34,164	34,164	34,164																																																																																					
人件費【B】	15	15	15	15	15																																																																																					
計(A+B)	33,011	37,703	34,179	34,179	34,179																																																																																					

事業目的	夜間・休日に医療を必要とする者が、迅速かつ適切な初期治療を受けることができる。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>							
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>							
必要性	受益者負担率 %	<input type="radio"/>							
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>							
	住民や社会のニーズ	大きい							
近隣市町の状況	<table border="1"> <tr> <td>行橋市</td> <td>R5年度分担当金68,933千円 利用人数6,018人(R5年3月末)</td> </tr> <tr> <td>みやこ町</td> <td>R5年度分担当金19,765千円 利用人数1,082人(R5年3月末)</td> </tr> <tr> <td>北九州市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	行橋市	R5年度分担当金68,933千円 利用人数6,018人(R5年3月末)	みやこ町	R5年度分担当金19,765千円 利用人数1,082人(R5年3月末)	北九州市		その他	
行橋市	R5年度分担当金68,933千円 利用人数6,018人(R5年3月末)								
みやこ町	R5年度分担当金19,765千円 利用人数1,082人(R5年3月末)								
北九州市									
その他									

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	急病の際に適切な医療を受けることができる。
-----------------	-----------------------

成果指標	休日・夜間の急病時に「行橋京都休日・夜間急患センター」で医療を受けられることを知っている町民の割合 基準値:49.3%(R2年度) * 苅田町町民アンケート					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	51	54	56	58	60
実績	%	45.6	46.4			
達成率	%	89.4	85.9			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	行橋京都休日・夜間急患センター利用者(苅田町) 基準値:2,736人 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	人	1,272	2,497			
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	33,011	37,703	34,179	34,179	34,179
単位当たり経費	円/人	25,952	15,099			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	行橋京都休日・夜間急患センターの周知をしていく。					

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由					その場合に課題になること						
	町民が安心して医療が受けられるように、夜間・休日の医療確保が重要なため。											

No. 117
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	新型コロナウイルス対策医療・福祉・児童施設等事業継続支援事業			開始年度	R 2 年度
所管課(局)	子育て・健康	課	課(局)長	種生純子	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 医療、介護、障がい福祉及び児童関係の施設及び事業所において、新型コロナウイルス感染者が発生した際の事業再開に係る事業者の負担を軽減し、また、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い施設等に勤務する従事者等の離職を防止することにより、社会生活を維持する上で必要な施設等の事業継続を支援するため
担当	健康サポート	担当	作成者	石井幸子	
根拠法令					
行政計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	3. だれもが元気で健やかに暮らせるまちづくり		
施策	5. 健康づくりの推進		
基本事業	4. 地域医療体制の充実		
基本事業のめざす姿	町民が安心して治療を受けることができます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	施設等消毒費補助事業：施設等の事業拠点等を有する事業者であって、利用者又は従事者に新型コロナウイルス感染者が発生したことに伴い、消毒専門業者に委託して当該施設等の消毒等を実施したもの 施設等従事者見舞金支給事業：感染者に起因して新型コロナウイルス感染症に罹患した施設等の従事者	代替性							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有			
経費(単位：千円)	施設等消毒費補助事業：施設等の消毒及び消毒に関連する業務の委託に要する経費について補助を行う。補助額は対象経費の10/10とし、100万円を上限とする。 施設等従事者見舞金支給事業：支給額一人当たり20万円 R4年度の見舞金はR4.3.31までに罹患した者のみ。								
	財務科目	一般	会計	4	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	19 負担金補助及び交付金	10,165	6,405						
	計【A】	10,165	6,405						
	一般財源	10,165	6,405						
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
計(=A)	10,165	6,405							
人件費【B】	45	45							
計(A+B)	10,210	6,450							

事業目的 医療、介護、障がい福祉及び児童関係の施設及び事業所において、新型コロナウイルス感染者が発生した際の事業再開に係る事業者の負担を軽減し、また、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い施設等に勤務する従事者等の離職を防止することにより、社会生活を維持する上で必要な施設等の事業継続を支援する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	大きい
	近隣市町の状況	行橋市	無
みやこ町		無	
北九州市			
その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
社会生活を維持する上で必要な施設等(医療、介護、障がい福祉及び児童関係の施設及び事業所)の事業継続ができる。

成果指標	消毒を行った施設のうち、事業継続が出来ている施設の割合 基準値：100% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	100	100			
実績	%	100	100			
達成率	%	100.0	100.0			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値：R2実績等)	支援実施数 基準値：見舞金9名 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	-	-	-			
実績	-	消毒2施設、見舞金45名	消毒4施設、見舞金13名			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	10,210	6,450			
	改善策	円/ -	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	<input type="radio"/> R4年度で廃止・完了	済
	理由				その場合に課題になること		
R5.8から感染症法5類に移行するため							